

令和 7 年 度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第072401号
令和8年7月24日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 高 橋 徹

令和7年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和7年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
	(1) 資産の状況	-----	(17)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
	(1) 経営分析	-----	(25)
	(2) 財務分析	-----	(26)
4	令和7年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
(1)	資産の状況	-----	(48)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
(1)	経営分析	-----	(57)
(2)	財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	(62)
第7	予算の執行状況	(64)
1	予算成立の過程	(64)
2	収益的収入及び支出	(65)
3	資本的収入及び支出	(65)
4	予算に定められた限度額等	(66)
第8	経営の状況	(68)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	(68)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	(73)
1	資産・負債及び資本の状況	(73)
(1)	資産の状況	(73)
(2)	負債及び資本の状況	(75)
2	キャッシュ・フロー	(76)
参考資料		
1	比較損益計算書	(77)
2	事業別損益計算書	(78)
3	比較貸借対照表	(79)
4	経営・財務分析	(81)
(1)	経営分析	(81)
(2)	財務分析	(83)

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和 7 年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度八幡平市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 27 日から令和 8 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 7 年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和7年度水道事業会計決算についての審査意見は次のとおりである。

当年度の経営収支は、総収益(収益的収支)503,695,268円に対し、総費用(収益的支出)は491,672,384円となり、差し引き12,022,884円の黒字決算となった。

営業状況を前年度と比較すると、営業収益は421,092,053円となり、給水収益や他会計負担金の減などにより、前年度より5.5%、24,632,989円減少した。

営業外収益は82,575,753円となり、他会計補助金の増などにより、54.6%、29,153,624円増加した。

一方、営業費用は458,841,169円で、配給水費と受託工事費は増加したが、総係費と減価償却費が減少したことにより、前年度より0.7%、3,071,367円減少した。

また、営業外費用は32,737,231円で、前年度より2.5%、840,154円減少したことから、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比で229.9%、8,378,030円増加し、12,022,884円となった。

この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を1.7ポイント上回る102.4%となった。

資本的収支については、収入が259,132,000円、支出が386,054,789円で、収支差引額の126,922,789円は過年度分損益勘定保留資金により補てんされている。

また、企業債については、90,000,000円を借り入れる一方、188,598,927円を償還したことにより、企業債残高は前年度末と比べて98,598,927円減少し、総資本に対する固定負債の割合は23.1%となり、前年度を1.3ポイント下回った。企業債の借りに当たっては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行うとともに、適切な起債管理に努められたい。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分はやや増加しているものの現年度分は減少している。収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と収入未済額の早期回収に努められたい。

年間総配水量については、2,833,203m³で前年度を1.0%上回る結果となった。

給水収益は、前年度よりも27,153,079円の減となっているが、これは一般家庭用の13mmと20mmの小口径の料金収入が減少したためであり、今後も人口減少に伴う給水人口の減少に加え、環境や節水に対する市民意識の変化などによる使用水量の減少などが見込まれることから、給水収益は減収していくことが想定される。

供給単価及び給水原価は、前年度よりも低くなったが、前年度と同様に原価割れとなっており、人件費や物価高騰等による費用の増大が続く中で、これまで以上に経費の削減や経営の効率化を図られたい。

また、老朽化した配水施設や管路等は、中長期的な更新需要を見据えた上で、必要な財源を確保しながら継続的に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しているが、令和4年度に策定された「八幡平市水道ビジョン」等の各種計画に基づき、掲げられた事業や取り組みを着実に実行するとともに、随時、給水人口や水需要の動向などを把握・分析し、必要に応じて、事業の実施効果や投資効果などを検証しながら、持続可能で健全かつ安定した経営を確立されたい。

また、市民の快適な生活を支えるため、漏水点検や給水サービス向上のための維持管理業務などに取り組み、市民が求める良質で安全な水道水の安定供給に努められることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 22,555人に対する給水人口は、18,587人となり、普及率は 82.4%となっている。また、年間総配水量 2,833,203 m^3 に対して、年間有収水量は 2,104,550 m^3 となり、年間有収率は 74.3%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 503,695,268円（消費税込額 539,802,722円）、総費用が 491,672,384円（消費税込額 508,246,399円）となり、差し引き 12,022,884円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入 259,132,000円（消費税なし）に対して資本的支出 404,235,188円（消費税込額）となり、差し引き不足額145,103,188円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 126,922,789円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,180,399円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度
給 水 戸 数	戸	8,580	8,606
給 水 人 口 (A)	人	18,587	18,919
地 区 全 体 人 口 (B)	人	22,555	22,949
普 及 率 (A)/(B)	%	82.4	82.4
年 間 総 配 水 量	m^3	2,833,203	2,805,274
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m^3	236,100	233,773
年 間 有 収 水 量	m^3	2,104,550	2,102,940
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m^3	175,379	175,245
年 間 有 収 率	%	74.3	75.0
供 給 単 価	円/ m^3	170.82	183.87
給 水 原 価	円/ m^3	204.36	207.41

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,854	8,580	△ 274
年 間 総 配 水 量	m^3	2,825,993	2,833,203	7,210
一 日 平 均 配 水 量	m^3	7,742	7,762	20

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)						
区 分	総 収 益 (収入)	総 費 用 (支出)	純 利 益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 (積立金)	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和7年度	503,695,268	491,672,384	12,022,884	20,000,000	12,022,884	20,000,000
令和6年度	499,147,271	495,502,417	3,644,854	20,000,000	3,644,854	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 32,022,884円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 12,022,884円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R7.3.18 〕	584,561	574,547	272,196	565,619
第1号補正予算 〔 R7.8.29 〕	△ 3,710	△ 9,805	—	—
第2号補正予算 〔 R7.12.10 〕	—	795	—	—
第3号補正予算 〔 R8.1.28 〕	500	2,084	—	—
第4号補正予算 〔 R8.3.9 〕	△ 34,419	△ 28,483	—	△ 82,627
〔 〕	—	—	—	—
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	3,631	23,250	23,250
予 算 総 額 (A)	546,932	542,769	295,446	506,242
前 年 度 予 算 額 (B)	562,619	549,769	222,091	557,739
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 15,687	△ 7,000	73,355	△ 51,497
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 2.8	△ 1.3	33.0	△ 9.2

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による翌年度繰越額	比 較 増 減	執行率
収益的 収入	上水道事業収益	584,561,000	—	546,932,000	539,802,722	—	△ 7,129,278	98.7
	営業収益	527,647,000	—	460,425,000	457,199,507	—	△ 3,225,493	99.3
	営業外収益	56,911,000	—	86,476,000	82,575,753	—	△ 3,900,247	95.5
	特別利益	3,000	—	31,000	27,462	—	△ 3,538	88.6
収益的 支出	上水道事業費用	574,547,000	3,361,000	542,769,000	508,246,399	0	△ 34,522,601	93.6
	営業費用	539,360,000	3,361,000	502,263,000	475,415,184	0	△ 26,847,816	94.7
	営業外費用	34,622,000	0	39,880,000	32,737,231	0	△ 7,142,769	82.1
	特別損失	65,000	0	126,000	93,984	0	△ 32,016	74.6
	予備費	500,000	0	500,000	0	0	△ 500,000	0.0
収 支 差 引 額		10,014,000	—	4,163,000	31,556,323	—	—	—

※ 上水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
上水道事業収益	539,802,722	36,107,454	503,695,268
上水道事業費用	508,246,399	16,574,015	491,672,384
収支差引額	31,556,323	19,533,439	12,022,884

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	上水道事業 資本的収入	272,196,000	23,250,000	295,446,000	259,132,000	—	△ 36,314,000	87.7
	企業債	90,000,000	0	90,000,000	90,000,000	—	0	100.0
	出資金	124,694,000	23,250,000	147,944,000	141,632,000	—	△ 6,312,000	95.7
	国庫補助金	27,501,000	0	27,501,000	27,500,000	—	△ 1,000	100.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	30,000,000	0	30,000,000	0	—	△ 30,000,000	0.0
資本的支出	上水道事業 資本的支出	565,619,000	23,250,000	506,242,000	404,235,188	3,630,000	△ 102,006,812	79.9
	建設改良費	377,017,000	23,250,000	317,640,000	215,636,261	3,630,000	△ 102,003,739	67.9
	企業債償還金	188,600,000	0	188,600,000	188,598,927	0	△ 1,073	100.0
	国庫補助金 返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の 資産	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
収 支 差 引 額		△ 293,423,000	0	△ 210,796,000	△ 145,103,188	—	—	—

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 18,180,399円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 145,103,188円は、過年度分損益勘定留保資金 126,922,789円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,180,399円で補てんされている。

上水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた 102,006,812円のうち、3,630,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		90,000,000	90,000,000	0
一 時 借 入 金		450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目	職員給与費	56,842,000	50,946,663	5,895,337
た な 卸 資 産 購 入		30,863,000	19,297,828	11,565,172

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高		3,386,116	825,630	4,211,746
た な 卸 資 産 購 入 額		938,476	18,359,352	19,297,828
	う ち 消 費 税 分	85,316	1,669,032	1,754,348
直 購 入 額		0	0	0
	う ち 消 費 税 分	0	0	0
年 度 中 の 払 出 額		823,550	16,764,530	17,588,080
実 地 た な 卸 増 減		0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額		0	0	0
年 度 末 残 高		3,415,726	751,420	4,167,146

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰 入 区 分 ・ 内 容				令和 7 年度	令和 6 年度
収益的収入				74, 233, 531	49, 169, 100
営業収益				27, 556, 200	28, 677, 100
他会計 負担金	高料金対策負担分	基準内	6, 143, 000	11, 027, 000	
		基準外	14, 334, 000	11, 028, 000	
	消火栓修繕費負担分	基準内	1, 410, 200	2, 218, 700	
	消火栓設置工事負担分	基準内	2, 079, 000	818, 400	
その他 営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内	3, 590, 000	3, 585, 000	
営業外収益				46, 649, 869	20, 492, 000
他会計 補助金	企業債償還金（利息）補助分	基準内	8, 094, 000	9, 165, 000	
		基準外	1, 098, 000	1, 246, 000	
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外	0	3, 872, 000	
	災害対応補助分	基準外	0	0	
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外	7, 205, 000	6, 209, 000	
	八幡平市水道料金負担軽減事業分	基準外	30, 252, 869	0	
特別利益				27, 462	0
	過年度損益 修正益	職員退職手当組合特別負担金	基準外	27, 462	0
資本的収入				141, 632, 000	66, 857, 000
出資金				141, 632, 000	66, 857, 000
出資金	企業債償還金（元金）負担分	基準内	58, 633, 000	57, 563, 000	
		基準外	6, 201, 000	9, 294, 000	
	統合事業に係る出資金	基準外	0	0	
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外	21, 784, 000	0	
	建設改良一部負担（旧簡水）	基準内	55, 014, 000	0	

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和 7 年度	令和 6 年度
繰入基準額 (A)	134,963,200	84,377,100
実繰入額 (B)	215,865,531	116,026,100
基準外繰入額 (B－A)	80,902,331	31,649,000
当年度純利益 (C)	12,022,884	3,644,854
収益的収入への基準外繰入額 (D)	52,917,331	22,355,000
基準外繰入額を除いた純利益 (C－D)	△ 40,894,447	△ 18,710,146

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 503,695,268円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 421,092,053円、営業外収益は 82,575,753円、特別利益は27,462円で、総収益に占める割合は、それぞれ 83.6%、16.4%、0.0%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 491,672,384円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 458,841,169円、営業外費用は 32,737,231円、特別損失は93,984円で、総費用に占める割合は、それぞれ 93.3%、6.7%、0.0%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費228,638,934円及び資産減耗費7,840,410円があり、この合計額 236,479,344円から営業外収益の長期前受金戻入 31,589,637円を差し引いた 204,889,707円を資金的収入が資金的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 29,866,228円となっており、総費用の 6.1%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 503,695,268円で、総費用は 491,672,384円となっている。

この結果、当年度の純利益は 12,022,884円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 32,022,884円が当年度末処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 12,022,884円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	503,695,268	499,147,271	4,547,997	0.9
総費用（上水道事業費用）	491,672,384	495,502,417	△ 3,830,033	△ 0.8
純 利 益	12,022,884	3,644,854	8,378,030	229.9

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	359,504,653	386,657,732	△ 27,153,079	△ 7.0
	受 託 工 事 収 益	35,268,200	27,919,100	7,349,100	26.3
	他 会 計 負 担 金	20,477,000	22,055,000	△ 1,578,000	△ 7.2
	そ の 他 営 業 収 益	5,842,200	9,093,210	△ 3,251,010	△ 35.8
	小 計	421,092,053	445,725,042	△ 24,632,989	△ 5.5
営業外収益	受取利息及び配当金	4,251,787	1,132,283	3,119,504	275.5
	他 会 計 補 助 金	46,649,869	20,492,000	26,157,869	127.6
	引 当 金 戻 入 益	32,000	1,000	31,000	3,100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	31,589,637	31,791,738	△ 202,101	△ 0.6
	雑 収 益	52,460	5,108	47,352	927.0
	小 計	82,575,753	53,422,129	29,153,624	54.6
経 常 収 益		503,667,806	499,147,171	4,520,635	0.9
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	27,462	100	27,362	27,362.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	27,462	100	27,362	27,362.0
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		503,695,268	499,147,271	4,547,997	0.9

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配 給 水 費	119,942,304	117,203,457	2,738,847	2.3
	受 託 工 事 費	29,908,364	27,534,637	2,373,727	8.6
	総 係 費	72,511,157	79,964,805	△ 7,453,648	△ 9.3
	減 価 償 却 費	228,638,934	229,622,077	△ 983,143	△ 0.4
	資 産 減 耗 費	7,840,410	7,587,560	252,850	3.3
	小 計	458,841,169	461,912,536	△ 3,071,367	△ 0.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,866,228	31,588,582	△ 1,722,354	△ 5.5
	雑 支 出	2,871,003	1,988,803	882,200	44.4
	小 計	32,737,231	33,577,385	△ 840,154	△ 2.5
経 常 費 用		491,578,400	495,489,921	△ 3,911,521	△ 0.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	93,984	12,496	81,488	652.1
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	93,984	12,496	81,488	652.1
予 備 費		0	0	0	—
総費用（事業費用）		491,672,384	495,502,417	△ 3,830,033	△ 0.8

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径			年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
				構成比 (%)		構成比 (%)	金額等	比率 (%)		
一 般 用	13mm	給水量 (m³)	589, 530	28. 0	604, 814	28. 8	△ 15, 284	△ 2. 5		
		料 金 (円)	104, 258, 067	29. 0	118, 231, 725	30. 6	△ 13, 973, 658	△ 11. 8		
	20mm	給水量 (m³)	860, 787	40. 9	866, 327	41. 2	△ 5, 540	△ 0. 6		
		料 金 (円)	137, 953, 948	38. 4	151, 455, 049	39. 2	△ 13, 501, 101	△ 8. 9		
	25mm	給水量 (m³)	99, 380	4. 7	103, 355	4. 9	△ 3, 975	△ 3. 8		
		料 金 (円)	17, 694, 833	4. 9	19, 153, 342	5. 0	△ 1, 458, 509	△ 7. 6		
	30mm	給水量 (m³)	104, 752	5. 0	106, 175	5. 0	△ 1, 423	△ 1. 3		
		料 金 (円)	19, 881, 993	5. 5	20, 838, 519	5. 4	△ 956, 526	△ 4. 6		
	40mm	給水量 (m³)	134, 427	6. 4	132, 995	6. 3	1, 432	1. 1		
		料 金 (円)	24, 827, 861	6. 9	24, 996, 959	6. 5	△ 169, 098	△ 0. 7		
	50mm	給水量 (m³)	123, 894	5. 9	105, 942	5. 0	17, 952	16. 9		
		料 金 (円)	25, 146, 121	7. 0	22, 658, 798	5. 9	2, 487, 323	11. 0		
	75mm	給水量 (m³)	93, 604	4. 4	85, 220	4. 1	8, 384	9. 8		
		料 金 (円)	18, 193, 938	5. 1	17, 126, 588	4. 4	1, 067, 350	6. 2		
	100mm	給水量 (m³)	26, 757	1. 3	30, 742	1. 5	△ 3, 985	△ 13. 0		
		料 金 (円)	4, 996, 118	1. 4	5, 744, 638	1. 5	△ 748, 520	△ 13. 0		
	150mm	給水量 (m³)	0	0. 0	0	0. 0	0	—		
		料 金 (円)	0	0. 0	0	0. 0	0	—		
浴 場 用		給水量 (m³)	70, 750	3. 4	65, 622	3. 1	5, 128	7. 8		
		料 金 (円)	6, 193, 980	1. 7	5, 806, 520	1. 5	387, 460	6. 7		
臨 時 用		給水量 (m³)	669	0. 0	1, 748	0. 1	△ 1, 079	△ 61. 7		
		料 金 (円)	357, 794	0. 1	645, 594	0. 2	△ 287, 800	△ 44. 6		
合 計		給水量 (m³)	2, 104, 550	—	2, 102, 940	—	1, 610	0. 1		
		料 金 (円)	359, 504, 653	—	386, 657, 732	—	△ 27, 153, 079	△ 7. 0		

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分			年 度	令和 7 年度	令和 6 年度
総原価	営業費用	配給水費	備 消 品 費	605, 374	403, 802
			燃 料 費	602, 053	774, 195
			通 信 運 搬 費	3, 911, 070	3, 075, 502
			委 託 料	91, 251, 210	81, 654, 210
			手 数 料	459, 522	572, 992
			賃 借 料	139, 859	279, 859
			修 繕 費	10, 645, 236	17, 804, 188
			動 力 費	10, 805, 220	10, 264, 179
			薬 品 費	0	0
			材 料 費	823, 550	1, 752, 341
			補 償 金	0	0
			保 険 料	636, 610	591, 792
			公 課 費	62, 600	30, 400
			雑 費	0	0
			計	119, 942, 304	117, 203, 457
		総係費	給 料	27, 696, 918	28, 849, 677
			手 当 等	12, 119, 985	14, 332, 165
			賞与引当金繰入額	3, 510, 000	3, 720, 000
			法 定 福 利 費	7, 989, 014	8, 535, 857
			法定福利費引当金繰入額	676, 000	711, 000
			退職手当組合負担金	3, 350, 718	7, 746, 999
			旅 費	11, 569	11, 569
			報 償 費	149, 700	156, 800
			被 服 費	12, 456	1, 728
			備 消 品 費	388, 364	440, 861
			印 刷 製 本 費	1, 233, 201	1, 304, 900
			通 信 運 搬 費	1, 878, 254	1, 906, 786
			委 託 料	9, 996, 232	9, 102, 961
			手 数 料	2, 475, 139	2, 348, 757
			賃 借 料	728	10, 784
			食 糧 費	0	0
			負 担 金	1, 015, 879	751, 961
			貸倒引当金繰入額	7, 000	32, 000
			計	72, 511, 157	79, 964, 805
		営業外費用	減 価 償 却 費	228, 638, 934	229, 622, 077
			資 産 減 耗 費	7, 840, 410	7, 587, 560
	企 業 債 利 息		29, 866, 228	31, 588, 582	
	有 価 証 券 利 息		0	0	
		雑 支 出	2, 871, 003	1, 988, 803	
		計	32, 737, 231	33, 577, 385	
		合 計 (A)	461, 670, 036	467, 955, 284	
給 水 収 益 (B)		359, 504, 663	386, 657, 732		
長期前受金戻入 (C)	31, 589, 637	31, 791, 738			
年間有収水量 (m ³) (D)	2, 104, 550	2, 102, 940			
供 給 単 価 (B) / (D) (E)	170円82銭	183円87銭			
給 水 原 価 {(A) - (C)} / (D) (F)	204円36銭	207円41銭			
供給単価－給水原価 (E) - (F)	△ 33円54銭	△ 23円54銭			

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 259,132,000円で、資本的支出は 386,054,789円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,922,789円は、過年度分損益勘定留保資金 126,922,789円で補てんされている。

また、上水道事業について、地方公営企業法第26条の規定による翌年度への繰越額は、3,630,000円となっている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	90,000,000	90,000,000	0	0.0
	出 資 金	141,632,000	66,857,000	74,775,000	111.8
	国 庫 補 助 金	27,500,000	37,982,000	△ 10,482,000	△ 27.6
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	小 計	259,132,000	194,839,000	64,293,000	33.0
資本的支出	建 設 改 良 費	197,455,862	278,999,410	△ 81,543,548	△ 29.2
	企 業 債 償 還 金	188,598,927	192,504,840	△ 3,905,913	△ 2.0
	投資その他の資産	0	0	0	—
	小 計	386,054,789	471,504,250	△ 85,449,461	△ 18.1
資本的収支差引額		△ 126,922,789	△ 276,665,250	149,742,461	54.1

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和 7 年度	84 件	1,968,290,709	90,000,000	188,598,927	1,869,691,782
令和 6 年度	86 件	2,070,795,549	90,000,000	192,504,840	1,968,290,709
比較増減	△ 2 件	△ 102,504,840	0	△ 3,905,913	△ 98,598,927

企業債発行総額は 4,641,200,000円 で、当年度償還高（元金）は 75件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令 和 7 年 度	359,504,653	188,598,927	29,866,228	218,465,155	52.5	8.3	60.8
令 和 6 年 度	386,657,732	192,504,840	31,588,582	224,093,422	49.8	8.2	58.0

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和 7 年度	5 件	575.8 m	170,033,600 円	6 件	445.3 m	50,065,800 円
令和 6 年度	3 件	1,327.9 m	215,141,300 円	6 件	383.5 m	72,329,000 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和 7 年度における建設工事の主なものは、水道施設更新事業第 1 配水池水源水質保全対策工事や総合事業配水連絡管整備事業配水管布設工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	145,103,188	302,929,550	△ 157,826,362
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	658,155,929	729,403,280	△ 71,247,351
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	126,922,789	276,665,250	△ 149,742,461
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	204,889,707	205,417,899	△ 528,192
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	736,122,847	658,155,929	77,966,918
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	12,022,884	3,644,854	8,378,030
減 債 積 立 金	634,946,855	631,302,001	3,644,854
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	18,180,399	26,264,300	△ 8,083,901

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,290,973,354円となっている。

固定資産は 5,754,281,121円で、前年度に比較すると 37,244,913円（0.6%）減少しており、総資産に占める割合は 78.9%となっている。

流動資産は 1,536,692,233円で、前年度に比較すると 41,936,126円（2.8%）増加しており、総資産に占める割合は 21.1%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,754,281,121	5,791,526,034	△ 37,244,913	△ 0.6
	(1) 有形固定資産	5,454,298,821	5,491,549,634	△ 37,250,813	△ 0.7
	(2) 投資その他の資産	299,982,300	299,976,400	5,900	0.0
	2 流動資産	1,536,692,233	1,494,756,107	41,936,126	2.8
	(1) 現金預金	1,476,700,892	1,427,004,861	49,696,031	3.5
	(2) 未収金	55,824,195	63,539,500	△ 7,715,305	△ 12.1
	(3) 貯蔵品	4,167,146	4,211,746	△ 44,600	△ 1.1
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資 産 合 計	7,290,973,354	7,286,282,141	4,691,213	0.1

流動資産のうち、未収金 55,824,195円は貸倒引当金 7,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,754,281,121	5,791,526,034	△ 37,244,913	△ 0.6
	(1) 有形固定資産	5,454,298,821	5,491,549,634	△ 37,250,813	△ 0.7
	イ 土地	32,155,182	32,155,182	0	0.0
	ロ 建物	146,956,178	152,819,324	△ 5,863,146	△ 3.8
	ハ 構築物	4,446,377,657	4,571,019,536	△ 124,641,879	△ 2.7
	ニ 機械及び装置	451,645,500	457,625,220	△ 5,979,720	△ 1.3
	ホ 車両運搬具	295,085	295,085	0	0.0
	ヘ 工具、器具及び備品	1,729,394	1,845,369	△ 115,975	△ 6.3
	ト 建設仮勘定	375,139,825	275,789,918	99,349,907	36.0
	(2) 投資その他の資産	299,982,300	299,976,400	5,900	0.0
	イ 投資有価証券	299,982,300	299,976,400	5,900	0.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度末預入先
普 通 預 金	376,360,892	226,664,861	岩手銀行
普 通 預 金	0	0	盛岡信用金庫
普 通 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
普 通 預 金	0	0	北日本銀行
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	北日本銀行
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	北日本銀行
定 期 預 金	100,000,000	0	北日本銀行
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
担 保 預 り 金	200,000	200,000	岩手銀行
現 金	40,000	40,000	
合 計	1,476,700,892	1,427,004,861	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	R2 以前	154	370,182	0	0	0	0	0	0	154	370,182
	R3	32	241,896	0	0	0	0	0	0	32	241,896
	R4	62	407,177	0	0	0	0	0	0	62	407,177
	R5	106	614,387	0	0	0	0	0	0	106	614,387
	R6	70	341,050	0	0	0	0	0	0	70	341,050
	計	424	1,974,692	0	0	0	0	0	0	424	1,974,692
現年度	R7	976	5,196,503	4	18,000	0	0	3	48,642,000	983	53,856,503
合 計		1,400	7,171,195	4	18,000	0	0	3	48,642,000	1,407	55,831,195

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
不 納 欠 損 額	0	27,155

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,290,973,354円となっている。

固定負債は 1,683,880,165円で、前年度に比較すると 95,811,617円（5.4%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 23.1%となっている。

流動負債は 393,591,800円で、前年度と比較すると47,222,417円（10.7%）減少しており、負債資本合計に占める割合は5.4%となっている。

また、資本金は 3,680,737,872円で、前年度に比較すると 64,834,000円（1.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 50.5%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	1,683,880,165	1,779,691,782	△ 95,811,617	△ 5.4
	(1) 企業債	1,683,880,165	1,779,691,782	△ 95,811,617	△ 5.4
	4 流動負債	393,591,800	440,814,217	△ 47,222,417	△ 10.7
	(1) 企業債	185,811,617	188,598,927	△ 2,787,310	△ 1.5
	(2) 未払金	184,097,040	229,414,545	△ 45,317,505	△ 19.8
	(3) 引当金	4,186,000	4,431,000	△ 245,000	△ 5.5
	(4) その他流動負債	19,497,143	18,369,745	1,127,398	6.1
	5 繰延収益	665,387,410	594,519,047	70,868,363	11.9
	長期前受金	1,776,619,806	1,674,161,806	102,458,000	6.1
	収益化累計額	△ 1,111,232,396	△ 1,079,642,759	△ 31,589,637	△ 2.9
負債合計		2,742,859,375	2,815,025,046	△ 72,165,671	△ 2.6
資本の部	6 資本金	3,680,737,872	3,615,903,872	64,834,000	1.8
	7 剰余金	867,376,107	855,353,223	12,022,884	1.4
	(1) 資本剰余金	200,406,368	200,406,368	0	0.0
	(2) 利益剰余金	666,969,739	654,946,855	12,022,884	1.8
資 本 合 計		4,548,113,979	4,471,257,095	76,856,884	1.7
負 債 資 本 合 計		7,290,973,354	7,286,282,141	4,691,213	0.1

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借 入 先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	90,000,000	5,754,496	0	0
3.0%未満	633,496,128	723,414,917	147,079,271	169,442,183
2.0%未満	540,475,372	585,708,561	97,188,586	110,450,867
1.0%未満	361,452,425	373,519,685	0	0
年度末残高	1,625,423,925	1,688,397,659	244,267,857	279,893,050

借 入 先	自治振興資金		民間金融機関資金	
年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	0

借 入 先	計	
年 度	令和 7 年度	令和 6 年度
5.0%未満	0	0
4.0%未満	90,000,000	5,754,496
3.0%未満	780,575,399	892,857,100
2.0%未満	637,663,958	696,159,428
1.0%未満	361,452,425	373,519,685
年度末残高	1,869,691,782	1,968,290,709

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,022,884	3,644,854	8,378,030
減価償却費	228,638,934	229,622,077	△ 983,143
引当金の増減額 (△は減少)	△ 270,000	865,000	△ 1,135,000
長期前受金戻入額	△ 31,589,637	△ 31,791,738	202,101
受取利息	△ 4,251,787	△ 1,132,283	△ 3,119,504
支払利息及び企業債取扱諸費	29,866,228	31,588,582	△ 1,722,354
固定資産除却費	7,840,410	7,587,560	252,850
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	7,740,305	△ 23,337,009	31,077,314
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,317,505	93,484,748	△ 138,802,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,600	△ 53,331	97,931
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,127,398	208,256	919,142
小 計	205,851,830	310,686,716	△ 104,834,886
利息の受取額	4,245,887	1,126,383	3,119,504
利息の支払額	△ 29,866,228	△ 31,588,582	1,722,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,231,489	280,224,517	△ 99,993,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 198,568,531	△ 279,245,330	80,676,799
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	25,000,000	34,529,091	△ 9,529,091
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,568,531	△ 244,716,239	71,147,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	90,000,000	90,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 188,598,927	△ 192,504,840	3,905,913
他会計からの出資による収入	141,632,000	66,857,000	74,775,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,033,073	△ 35,647,840	78,680,913
資金増加額	49,696,031	△ 139,562	49,835,593
資金期首残高	1,427,004,861	1,427,144,423	△ 139,562
資金期末残高	1,476,700,892	1,427,004,861	49,696,031

参考資料

八幡平市水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	421,092,053	83.6	445,725,042	89.3	△ 24,632,989	△ 5.5
給 水 収 益	359,504,653	71.4	386,657,732	77.5	△ 27,153,079	△ 7.0
受 託 工 事 収 益	35,268,200	7.0	27,919,100	5.6	7,349,100	26.3
他 会 計 負 担 金	20,477,000	4.1	22,055,000	4.4	△ 1,578,000	△ 7.2
そ の 他 営 業 収 益	5,842,200	1.2	9,093,210	1.8	△ 3,251,010	△ 35.8
営 業 外 収 益	82,575,753	16.4	53,422,129	10.7	29,153,624	54.6
受取利息及び配当金	4,251,787	0.8	1,132,283	0.2	3,119,504	275.5
他 会 計 補 助 金	46,649,869	9.3	20,492,000	4.1	26,157,869	127.6
引 当 金 戻 入 益	32,000	0.0	1,000	0.0	31,000	3,100.0
長 期 前 受 金 戻 入	31,589,637	6.3	31,791,738	6.4	△ 202,101	△ 0.6
雑 収 益	52,460	0.0	5,108	0.0	47,352	927.0
特 別 利 益	27,462	0.0	100	0.0	27,362	27,362.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	27,462	0.0	100	0.0	27,362	27,362.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	503,695,268	100.0	499,147,271	100.0	4,547,997	0.9
営 業 費 用	458,841,169	93.3	461,912,536	93.2	△ 3,071,367	△ 0.7
配 給 水 費	119,942,304	24.4	117,203,457	23.7	2,738,847	2.3
受 託 工 事 費	29,908,364	6.1	27,534,637	5.6	2,373,727	8.6
総 係 費	72,511,157	14.7	79,964,805	16.1	△ 7,453,648	△ 9.3
減 価 償 却 費	228,638,934	46.5	229,622,077	46.3	△ 983,143	△ 0.4
資 産 減 耗 費	7,840,410	1.6	7,587,560	1.5	252,850	3.3
営 業 外 費 用	32,737,231	6.7	33,577,385	6.8	△ 840,154	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,866,228	6.1	31,588,582	6.4	△ 1,722,354	△ 5.5
雑 支 出	2,871,003	0.6	1,988,803	0.4	882,200	44.4
特 別 損 失	93,984	0.0	12,496	0.0	81,488	652.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	93,984	0.0	12,496	0.0	81,488	652.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	491,672,384	100.0	495,502,417	100.0	△ 3,830,033	△ 0.8
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	12,022,884	—	3,644,854	—	8,378,030	229.9

2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,754,281,121	78.9	5,791,526,034	79.5	△ 37,244,913	△ 0.6
(1) 有形固定資産	5,454,298,821	74.8	5,491,549,634	75.4	△ 37,250,813	△ 0.7
イ 土 地	32,155,182	0.4	32,155,182	0.4	0	0.0
ロ 建 物	146,956,178	2.0	152,819,324	2.1	△ 5,863,146	△ 3.8
(減価償却累計額)	(139,886,504)	—	(134,023,358)	—	(5,863,146)	4.4
ハ 構 築 物	4,446,377,657	61.0	4,571,019,536	62.7	△ 124,641,879	△ 2.7
(減価償却累計額)	(7,083,706,911)	—	(6,898,157,938)	—	(185,548,973)	2.7
ニ 機 械 及 び 装 置	451,645,500	6.2	457,625,220	6.3	△ 5,979,720	△ 1.3
(減価償却累計額)	(999,170,682)	—	(969,900,252)	—	(29,270,430)	3.0
ホ 車 両 運 搬 具	295,085	0.0	295,085	0.0	0	0.0
(減価償却累計額)	(5,606,644)	—	(5,606,644)	—	0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,729,394	0.0	1,845,369	0.0	△ 115,975	△ 6.3
(減価償却累計額)	(26,194,486)	—	(26,078,511)	—	(115,975)	0.4
ト 建 設 仮 勘 定	375,139,825	5.1	275,789,918	3.8	99,349,907	36.0
(2) 投資その他の資産	299,982,300	4.1	299,976,400	4.1	5,900	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	299,982,300	4.1	299,976,400	4.1	5,900	0.0
2 流動資産	1,536,692,233	21.1	1,494,756,107	20.5	41,936,126	2.8
(1) 現 金 預 金	1,476,700,892	20.3	1,427,004,861	19.6	49,696,031	3.5
(2) 未 収 金	55,831,195	0.8	63,571,500	0.9	△ 7,740,305	△ 12.2
貸 倒 引 当 金	△ 7,000	—	△ 32,000	—	25,000	78.1
(3) 貯 蔵 品	4,167,146	0.1	4,211,746	0.1	△ 44,600	△ 1.1
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,290,973,354	100.0	7,286,282,141	100.0	4,691,213	0.1

(単位：円、%)

負 債 資 本 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	1,683,880,165	23.1	1,779,691,782	24.4	△ 95,811,617	△ 5.4
(1) 企 業 債	1,683,880,165	23.1	1,779,691,782	24.4	△ 95,811,617	△ 5.4
4 流動負債	393,591,800	5.4	440,814,217	6.0	△ 47,222,417	△ 10.7
(1) 企 業 債	185,811,617	2.5	188,598,927	2.6	△ 2,787,310	△ 1.5
(2) 未 払 金	184,097,040	2.5	229,414,545	3.1	△ 45,317,505	△ 19.8
(3) 引 当 金	4,186,000	0.1	4,431,000	0.1	△ 245,000	△ 5.5
イ 賞 与 引 当 金	3,510,000	0.0	3,720,000	0.1	△ 210,000	△ 5.6
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	676,000	0.0	711,000	0.0	△ 35,000	△ 4.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	19,497,143	0.3	18,369,745	0.3	1,127,398	6.1
5 繰延収益	665,387,410	9.1	594,519,047	8.2	70,868,363	11.9
長 期 前 受 金	1,776,619,806	24.4	1,674,161,806	23.0	102,458,000	6.1
収 益 化 累 計 額	△ 1,111,232,396	△ 15.2	△ 1,079,642,759	△ 14.8	△ 31,589,637	△ 2.9
〔負債合計〕	2,742,859,375	37.6	2,815,025,046	38.6	△ 72,165,671	△ 2.6
6 資本金	3,680,737,872	50.5	3,615,903,872	49.6	64,834,000	1.8
7 剰余金	867,376,107	11.9	855,353,223	11.7	12,022,884	1.4
(1) 資本剰余金	200,406,368	2.7	200,406,368	2.8	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	51,591,958	0.7	51,591,958	0.7	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	100,258,518	1.4	100,258,518	1.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	666,969,739	9.1	654,946,855	9.0	12,022,884	1.8
イ 減 債 積 立 金	634,946,855	8.7	631,302,001	8.7	3,644,854	0.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当年度未処理欠損金)	32,022,884	0.4	23,644,854	0.3	8,378,030	35.4
〔資本合計〕	4,548,113,979	62.4	4,471,257,095	61.4	76,856,884	1.7
負 債 資 本 合 計	7,290,973,354	100.0	7,286,282,141	100.0	4,691,213	0.1

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区 分		年 度	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較
施設の利用状況・効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,776,574	m ³ 2,805,274	m ³ 2,833,203	27,929
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,117,504	m ³ 2,102,940	m ³ 2,104,550	1,610
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m ³	m ³	m ³	
		年日数		7,586.3	7,685.7	7,762.2	76.5
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m ³ 8,275	m ³ 7,996	m ³ 7,996	0.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		44.7	45.3	45.8	0.5
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		48.8	47.1	47.1	0.0
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量 × 100		91.7	96.1	97.1	1.0
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	347,072	400,753	404,743	3,990
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	264,688	300,420	300,650	230
	営業収益	営業収益		千円	千円	千円	
		損益勘定所属職員数		55,468	63,675	60,156	△ 3,519
	給水人口	現在給水人口		人	人	人	
		損益勘定所属職員数		2,408	2,703	2,655	△ 48
	労働分配率	職員給与費－(受託工事に係る職員給与費)		%	%	%	
		給水収益 × 100		14.7	15.3	14.2	△ 1.1
1m ³ 当たり料金	供給単価 (円・銭/m ³)	給水収益		円	円	円	
		年間有収水量		183.50	183.87	170.82	△ 13.05
	給水原価 (円・銭/m ³)	経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入		円	円	円	
		年間有収水量		200.22	207.41	204.36	△ 3.05
	売収益 (円・銭/m ³)	供給単価－給水原価		円 △ 16.72	円 △ 23.54	円 △ 33.54	△ 10.00
	回収率	供給単価		%	%	%	
		給水原価 × 100		91.6	88.7	83.6	△ 5.1

(2) 財務分析

区 分 \ 年 度			算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 79.6	% 79.5	% 78.9	 △ 0.6	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 20.4	% 20.5	% 21.1	 0.6	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 26.0	% 24.4	% 23.1	 △ 1.3	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 4.8	% 6.0	% 5.4	 △ 0.6	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 69.1	% 69.5	% 71.5	 2.0	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 115.2	% 114.3	% 110.4	 △ 3.9	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 83.7	% 84.6	% 83.4	 △ 1.2	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 420.2	% 339.1	% 390.4	 51.3	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 419.0	% 338.1	% 389.4	 51.3	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 407.5	% 323.7	% 375.2	 51.5	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 44.6	% 43.8	% 39.8	 △ 4.0	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 37.6	% 35.1	% 32.3	 △ 2.8	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 7.0	% 8.7	% 7.5	 △ 1.2	
	回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
		固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
		流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	 0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
		現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 0.6	回 0.6	回 0.8	 0.2	現金預金の回転速度を示すもの。
		減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 4.0	% 4.0	% 4.1	 0.1	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
		貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 8.7	回 4.8	回 4.2	 △ 0.6	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。
		未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 7.9	回 8.0	回 6.5	 △ 1.5	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

年 度 区 分		算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.3	% 0.1	% 0.2	0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 104.9	% 100.7	% 102.4	1.7	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 104.3	% 100.7	% 102.5	1.8	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 100.1	% 96.2	% 89.9	△ 6.3	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 86.8	% 83.8	% 82.5	△ 1.3	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.7	% 1.6	% 1.6	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 51.7	% 49.8	% 52.5	2.7	水道料金収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 8.9	% 8.2	% 8.3	0.1	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 60.6	% 58.0	% 60.8	2.8	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 14.7	% 15.3	% 14.2	△ 1.1	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 68.9	% 72.5	% 79.0	6.5	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 56.0	倍 53.0	倍 53.3	0.3	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 41.5	% 38.9	% 35.9	△ 3.0	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 8.7	年 8.9	年 9.4	0.5	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 5.2	% △ 51.2	% △ 126.4	△ 75.2	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

参考資料

- 4 令和 7 年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和 8 年 3 月31日現在）

4 令和7年度県内14市水道事業会計決算状況

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
年度末給水人口(人)		18,587	268,889	27,200	43,709	89,943	30,744	100,530
年度末行政人口(人)		22,555	273,332	27,745	44,089	102,532	31,100	105,490
水道普及率(%)		82.41	98.37	98.04	99.14	87.72	98.86	95.30
年間総配水量(m³)		2,833,203	29,331,887	4,358,935	6,156,969	11,468,064	4,106,202	12,248,889
年間総有収水量(m³)		2,104,550	27,196,350	3,142,172	4,857,163	8,688,066	3,106,211	10,215,325
有収率(%)		74.28	92.72	72.09	78.89	75.76	75.65	83.40
供給単価(円 / m³)		170.82	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77	236.30
給水原価(円 / m³)		204.36	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18	282.80
一般会計繰入金	補助金(円)	46,649,869	8,939,000	21,736,000	108,798,024	941,635,602	105,548,258	497,350,464
	負担金(円)	27,556,200	87,425,578	3,731,000	9,011,400	2,731,300	5,897,800	17,560,492
	出資金(円)	141,632,000	204,215,000	30,957,000	46,840,467	8,344,016	54,920,000	408,470,413
	計(円)	215,838,069	300,579,578	56,424,000	164,649,891	952,710,918	166,366,058	923,381,369
事業収益(円)		503,695,268	7,183,357,858	717,152,161	1,423,127,043	3,700,138,381	995,751,695	3,202,803,558
営業収益(円)		421,092,053	6,137,736,702	595,753,574	804,257,741	2,353,298,013	739,676,091	2,526,793,009
事業費用(円)		491,672,384	5,457,944,026	707,325,777	1,400,324,194	3,137,570,437	1,044,542,169	3,160,780,981
当年度純利益(円)		12,022,884	1,725,413,832	9,826,384	22,802,849	274,298,095	△ 48,790,474	142,022,577
企業債残高(円)		1,869,691,782	2,539,366,639	1,170,795,072	2,733,083,297	22,012,720,948	8,275,440,007	13,469,274,571
資金期末残高(円)		1,476,700,892	9,832,770,518	1,574,385,969	811,541,707	2,176,508,134	1,648,298,779	3,023,828,183
職員給与費(円)		50,946,663	964,359,355	89,989,671	218,998,960	201,574,729	112,222,223	165,843,999
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		7 (7)	147 (125)	12 (12)	24 (21)	29 (22)	20 (16)	24 (17)

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市		滝沢市
花巻市	北上市	企業団				上水道事業	簡易水道事業	
83,585	89,525	202,961	28,925	21,006	15,772	19,442	1,521	48,162
88,174	90,412	210,899	30,262	22,986	16,645	23,306		53,535
94.80	99.02	96.24	95.58	91.39	94.76	83.42	6.53	89.96
-	-	23,219,442	3,651,005	2,915,240	2,212,325	2,240,567	123,860	5,058,715
-	-	20,480,969	2,893,609	1,997,769	1,540,153	1,755,576	97,352	4,695,528
-	-	88.21	79.26	68.53	69.62	78.35	78.60	92.82
-	-	231.61	223.98	226.55	217.62	261.87	274.19	180.58
-	-	245.33	274.91	344.15	235.76	328.96	1,010.61	162.43
-	-	9,011,000	35,396,220	125,815,000	116,964,450	27,303,000	65,514,000	3,633,000
-	-	94,880,868	4,335,432	8,431,000	6,117,100	19,461,099	891,935	2,382,000
-	-	199,056,000	219,373,146	73,439,000	0	0	8,447,000	31,473,000
-	-	302,947,868	259,104,798	207,685,000	123,081,550	46,764,099	74,852,935	37,488,000
-	-	6,138,861,952	834,270,813	689,613,399	550,307,672	642,434,038	163,924,531	1,019,648,099
-	-	5,266,489,855	655,972,992	461,446,872	340,915,465	466,028,030	27,019,725	920,375,620
-	-	6,248,008,819	916,849,161	755,545,575	529,377,371	621,194,354	165,542,103	850,241,590
-	-	△ 109,146,867	△ 82,578,348	△ 65,932,176	20,930,301	21,239,684	△ 1,617,572	169,406,509
-	-	20,668,803,323	3,899,354,024	2,422,781,323	2,852,282,557	4,495,989,818	215,457,855	1,860,787,938
-	-	4,584,432,171	907,669,296	1,883,747,932	957,939,599	1,005,284,099	98,000,483	1,577,191,952
-	-	604,733,692	110,866,816	58,657,069	27,296,023	22,013,216	17,593,119	99,118,152
-	-	91 (75)	17 (17)	7 (7)	7 (4)	4 (3)	2 (2)	20 (15)

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

市 名		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・量水器口径 13mmの場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	1,617	990	1,320	1,067	1,134	1,808	1,100
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172	-
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき 176	～10m ³ 66 11m ³ ～20m ³ 124 21m ³ ～30m ³ 220 31m ³ ～1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	～10m ³ 124 11m ³ ～20m ³ 264 21m ³ ～30m ³ 277 31m ³ ～50m ³ 301 51m ³ ～1,000m ³ 352 1,001m ³ ～5,000m ³ 277 5,000m ³ 超 250	11m ³ 以上 220	～10m ³ 110 11m ³ ～20m ³ 220 21m ³ ～30m ³ 253 31m ³ ～50m ³ 275 51m ³ 以上 286
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,617	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980	2,200
	原価							
価	供給単価(円/m ³) (収 益)	170.82	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77	236.30
	給水原価(円/m ³) (費 用)	204.36	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18	282.80
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 33.54	48.56	△ 2.21	△ 42.53	△ 80.45	△ 68.41	△ 46.50

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 水道料金は消費税及び地方消費税を含む。

(注3) 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

令和8年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市		滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団				上水道	簡易水道		
※	※	※	10	5	5	5		5	
-	-	770	1,815	1,800	1,430	1,276		1,088	
-	-	-	-	-	165	209		-	
-	-	～10m ³ 132 ～20m ³ 以下 192.5 ～30m ³ 以下 231 ～50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	1m ³ につき 11m ³ ～20m ³ 236 21m ³ 以上 242	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5		1m ³ につき 154	
-	-	2,090	1,815	2,400	2,420	2,667		1,858	1,959
-	-	231.61	223.98	226.55	217.62	261.87	274.19	180.58	218.42
-	-	245.33	274.91	344.15	235.76	328.96	1,010.61	162.43	240.96
-	-	△ 13.72	△ 50.93	△ 117.60	△ 18.14	△ 67.09	△ 736.42	18.15	△ 22.54

八幡平市下水道事業会計

令和7年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八幡平市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月27日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和7年度下水道事業会計決算についての審査意見は次のとおりである。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,093,084,271円に対し、総費用（収益的支出）は977,344,642円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比4.8%、5,262,372円増加し、差し引き115,739,629円の黒字決算となった。

営業状況を前年度と比較すると、営業収益は690,972,167円で、このうち下水道施設使用料が194,461,770円、他会計負担金が496,084,333円などとなっており、前年度と比べ1.7%、11,534,514円増加した。

また、営業外収益は402,052,337円で、長期前受金戻入や他会計補助金の減などにより、前年度と比べ4.8%、20,217,961円減少した。

一方、営業費用は856,894,516円で、減価償却費の減などにより、前年度と比べ0.8%、6,820,367円減少した。

また、営業外費用は120,358,946円で、企業債償還利息が減となったことなどにより、5.6%、7,141,575円減少した。

この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を0.7ポイント上回る111.8%となった。

資本的収支については、収入が396,481,040円、支出が833,156,170円で、収支差引額の436,675,130円は過年度分損益勘定留保資金345,520,708円などにより補てんされている。

企業債については、建設改良事業の財源として111,700,000円を借り入れる一方、569,751,741円を償還したことにより、企業債残高は前年度末と比べて458,051,741円減少し、総資本に対する固定負債の割合は30.0%となった。これにより、企業債残高は、令和7年度末で6,030,841,619円、年間償還額は元金と利息を合わせて678,314,886円となったが、下水道施設使用料に対する企業債元利償還金の比率は348.8%と、前年度比で23.0ポイント減少しているものの、依然として高い割合を示している。企業債の借り入れに当たっては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行い、適切な起債管理に努めるとともに、引き続き債務の縮減に取り組まれない。

また、下水道施設使用料の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分は減少しているものの、現年度分は増加しており、収入確保と利用者間の公平性確保の観点からも、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、滞納の発生防止や収納率の向上及び収入未済額の早期回収に努められたい。

下水道使用料収益は、水洗化率の向上や戸別浄化槽の設置数が増えたことなどより使用料が増加し、前年度より7,727,088円増えているが、今後は、人口減少に伴う使用料人口の減少などにより、使用料収入の減少が見込まれることから、下水道使用料収益は減少していくことが想定される。

使用料単価と汚水処理原価は前年度より低くなったが、前年度と同様に原価割れとなっており、人件費や物価高騰等による委託費・修繕費等が増大する中で、下水道施設及び管路の老朽化に伴う更新や維持管理費の確保が大きな課題となっていることから、費用対効果を検証しつつ、これまでに以上に経費の節減や経営の効率化を図られたい。

また、将来の更新需要等に備えて、「八幡平市汚水処理施設整備構想」（アクションプラン）や「下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、必要に応じて見直しを図りながら、計画的に事業を実施し、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

公共下水道は、生活環境の改善や生活圏内の水質保全に資する重要なインフラである。今後も常にコスト意識を持って経営改善に取り組むとともに、健全で効果的・効率的な事業運営に努め、将来にわたって、良質で安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は5,279戸、年間総排水量は1,292,952m³に対して、年間有収水量は1,142,713m³となり、年間有収率は88.4%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が1,093,084,271円（消費税込額1,112,531,471円）、総費用が977,344,642円（消費税込額996,408,347円）となり、差し引き115,739,629円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入396,481,040円（消費税なし）に対して資本的支出855,993,612円（消費税込額）となり、差し引き不足額459,512,572円（消費税込額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,837,442円、引継金8,678,489円、過年度分損益勘定留保資金345,520,708円、当年度分損益勘定留保資金78,360,933円及び減債積立金4,115,000円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和7年度	令和6年度
区 分			
水洗化戸数	戸	5,279	5,221
年間総排水量	m ³	1,292,952	1,248,782
年間有収水量	m ³	1,142,713	1,067,896
使用料単価	円/m ³	170.18	174.86
汚水処理原価	円/m ³	612.17	654.60

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水洗化戸数	戸	5,273	5,279	6
年間総排水量	m ³	1,102,672	1,292,952	190,280
一日平均排水量	m ³	3,021	3,542	521

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （ 収 入 ）	総 費 用 （ 支 出 ）	純 利 益 （ 差 引 額 ）	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （ 積 立 金 ）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和7年度	1,093,084,271	977,344,642	115,739,629	23,399,000	115,739,629	27,514,000
令和6年度	1,101,854,331	991,377,074	110,477,257	23,200,000	110,477,257	23,399,000

当年度の未処分利益剰余金残高143,253,629円のうち、繰越利益剰余金は27,514,000円とし、減債積立金への積み立ては115,739,629円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R7. 3. 18 〕	1, 096, 875	1, 045, 585	412, 088	890, 902
第1号補正予算 〔 R7. 6. 18 〕	—	—	△ 30, 780	△ 22, 850
第2号補正予算 〔 R7. 8. 29 〕	3, 070	△ 3, 658	—	500
第3号補正予算 〔 R7. 12. 10 〕	—	6, 277	—	△ 10, 020
第4号補正予算 〔 R8. 1. 28 〕	—	2, 015	—	—
第5号補正予算 〔 R8. 3. 9 〕	4, 367	△ 17, 093	△ 40, 875	△ 42, 222
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	74, 937	78, 859
予 算 総 額 (A)	1, 104, 312	1, 033, 126	415, 370	895, 169
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 120, 478	1, 041, 970	469, 245	939, 703
対前年度 比 較 (A) - (B) (C)	△ 16, 166	△ 8, 844	△ 53, 875	△ 44, 534
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 1. 4	△ 0. 8	△ 11. 5	△ 4. 7

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度繰越額	比較増減	執 行 率
収益的収入	下水道事業収益	1,096,875,000	1,104,312,000	1,112,531,471	—	8,219,471	100.7
	営 業 収 益	703,137,000	703,137,000	710,418,327	—	7,281,327	101.0
	営業外収益	393,735,000	401,172,000	402,053,377	—	881,377	100.2
	特 別 利 益	3,000	3,000	59,767	—	56,767	1,992.2
収益的支出	下水道事業費用	1,045,585,000	1,033,126,000	996,408,347	1,980,000	△ 36,717,653	96.4
	営 業 費 用	925,501,000	909,908,000	875,958,221	1,980,000	△ 33,949,779	96.3
	営業外費用	117,511,000	120,561,000	120,358,946	0	△ 202,054	99.8
	特 別 損 失	73,000	157,000	91,180	0	△ 65,820	58.1
	予 備 費	2,500,000	2,500,000	0	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		51,290,000	71,186,000	116,123,124	—	—	—

※ 下水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

※ 収益的支出の下水道事業費用について、予算額から決算額を差し引いた36,717,653円のうち、1,980,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
下水道事業収益	1,112,531,471	19,447,200	1,093,084,271
下水道事業費用	996,408,347	19,063,705	977,344,642
収支差引額	116,123,124	383,495	115,739,629

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	下水道事業資本的収入	412,088,000	74,937,000	415,370,000	396,481,040	—	△ 18,888,960	95.5
	企業債	121,900,000	34,100,000	120,300,000	111,700,000	—	△ 8,600,000	92.9
	他会計出資金	160,890,000	0	160,890,000	160,887,740	—	△ 2,260	100.0
	補助金	121,961,000	40,837,000	129,760,000	119,027,000	—	△ 10,733,000	91.7
	分担金及び負担金	7,336,000	0	4,419,000	4,866,300	—	447,300	110.1
	基金繰入金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
資本的支出	下水道事業資本的支出	890,902,000	78,859,000	895,169,000	855,993,612	20,200,000	△ 39,175,388	95.6
	建設改良費	308,795,000	76,200,000	315,691,000	277,006,871	20,200,000	△ 38,684,129	87.7
	企業債償還金	569,754,000	0	569,754,000	569,751,741	0	△ 2,259	100.0
	その他資本的支出	12,353,000	2,659,000	9,724,000	9,235,000	0	△ 489,000	95.0
収 支 差 引 額		△ 478,814,000	△ 3,922,000	△ 479,799,000	△ 459,512,572	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税22,837,442円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 459,512,572円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,837,442円、引継金 8,678,489円、過年度分損益勘定留保資金 345,520,708円、当年度分損益勘定留保資金 78,360,933円及び減債積立金 4,115,000円で補てんされている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた39,175,388円のうち、20,200,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較（残額）
企 業 債		86,200,000	77,600,000	8,600,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	73,567,000	67,955,912	5,611,088

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和7年度	令和6年度
収益的収入				614,730,419	621,081,095
営業収益				496,084,333	492,066,000
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	基準内		301,418,092	269,671,958
	高資本費対策に要する経費	基準内		192,161,186	219,387,042
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内		0	4,767
	臨時措置分（償還利子分）	基準内		2,505,055	3,002,233
	特例措置分（償還利子分）	基準内		0	0
営業外収益				118,646,086	129,015,095
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外		46,678,086	66,329,095
	職員給与費相当分	基準外		67,176,000	62,686,000
	収益的収支赤字補てん分	基準外		0	0
	職員退職手当組合特別負担金	基準外		4,792,000	0
資本的収入				160,887,740	164,336,279
出資金				160,887,740	164,336,279
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内		0	2,544,420
	臨時措置分（償還元金分）	基準内		24,599,739	24,102,561
	特例措置分（償還元金分）	基準内		0	0
	企業債償還元金元金の一部	基準外		136,288,001	137,689,298

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度
繰入基準額	(A)	520,684,072	518,712,981
実繰入額	(B)	775,618,159	785,417,374
基準外繰入額	(B - A)	254,934,087	266,704,393
当年度純利益	(C)	115,739,629	110,477,257
収益的収入への基準外繰入額	(D)	118,646,086	129,015,095
基準外繰入額を除いた純利益	(C - D)	△ 2,906,457	△ 18,537,838

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は1,093,084,271円である。これを項ごとに見ると、営業収益は690,972,167円、営業外収益は402,052,337円、特別利益は59,767円で、総収益に占める割合は、それぞれ63.2%、36.8%、0.0%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は 977,344,642円である。これを項ごとに見ると、営業費用は856,894,516円、営業外費用は120,358,946円、特別損失は91,180円で、総費用に占める割合は、それぞれ87.7%、12.3%、0.0%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費590,321,878円及び資産減耗費160,564円があり、これらの合計額 590,482,442円から営業外収益の長期前受金戻入 277,720,687円を差し引いた 312,761,755円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 108,563,145円で、総費用の 11.1%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は1,093,084,271円で、総費用は 997,344,642円となっている。

この結果、当年度の純利益は115,739,629円で、これに前年度繰越利益剰余金 23,399,000円とその他未処分利益剰余金変動額4,115,000円を加えた143,253,629円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に115,739,629円を予定している。また、残額の 27,514,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。（34ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,093,084,271	1,101,854,331	△ 8,770,060	△ 0.8
総費用（下水道事業費用）	977,344,642	991,377,074	△ 14,032,432	△ 1.4
純 利 益	115,739,629	110,477,257	5,262,372	4.8

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	194,461,770	186,734,682	7,727,088	4.1
	他会計負担金	496,084,333	492,066,000	4,018,333	0.8
	受託工事収益	0	0	0	—
	その他営業収益	426,064	636,971	△ 210,907	△ 33.1
	小 計	690,972,167	679,437,653	11,534,514	1.7
営業外収益	受取利息	1,717,988	439,244	1,278,744	291.1
	他会計補助金	118,646,086	129,015,095	△ 10,369,009	△ 8.0
	引当金戻入益	370,703	620,868	△ 250,165	△ 40.3
	長期前受金戻入	277,720,687	292,166,218	△ 14,445,531	△ 4.9
	雑 収 益	21,873	28,873	△ 7,000	△ 24.2
	国庫補助金	3,575,000		3,575,000	皆増
	小 計	402,052,337	422,270,298	△ 20,217,961	△ 4.8
経 常 収 益		1,093,024,504	1,101,707,951	△ 8,683,447	△ 0.8
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	59,767	146,380	△ 86,613	△ 59.2
	その他特別利益	0	0	0	—
	小 計	59,767	146,380	△ 86,613	△ 59.2
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,093,084,271	1,101,854,331	△ 8,770,060	△ 0.8

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 き よ 費	35,701,899	25,566,747	10,135,152	39.6
	処 理 場 費	122,234,696	114,350,571	7,884,125	6.9
	浄 化 槽 費	26,119,992	27,863,806	△ 1,743,814	△ 6.3
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	総 係 費	82,355,487	76,900,810	5,454,677	7.1
	減 価 償 却 費	590,321,878	618,043,808	△ 27,721,930	△ 4.5
	資 産 減 耗 費	160,564	989,141	△ 828,577	△ 83.8
	小 計	856,894,516	863,714,883	△ 6,820,367	△ 0.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,563,145	116,953,794	△ 8,390,649	△ 7.2
	雑 支 出	11,795,801	10,546,727	1,249,074	11.8
	小 計	120,358,946	127,500,521	△ 7,141,575	△ 5.6
経 常 費 用		977,253,462	991,215,404	△ 13,961,942	△ 1.4
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	91,180	161,670	△ 70,490	△ 43.6
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	91,180	161,670	△ 70,490	△ 43.6
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		977,344,642	991,377,074	△ 14,032,432	△ 1.4

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料 (円)	80,544,803	41.4	72,773,586	39.0	7,771,217	10.7
特 定 環 境 保 全 公共下水道施設使用料 (円)	11,061,832	5.7	11,281,105	6.0	△ 219,273	△ 1.9
農業集落排水施設使用料 (円)	75,888,135	39.0	76,422,191	40.9	△ 534,056	△ 0.7
浄化槽施設使用料 (円)	26,967,000	13.9	26,257,800	14.1	709,200	2.7
合 計 (円)	194,461,770	—	186,734,682	—	7,727,088	4.1

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度		令和 7 年度	令和 6 年度
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	17,088	84,450
			通 信 運 搬 費	2,149,880	2,155,122
			委 託 料	19,774,700	12,781,001
			手 数 料	957,639	274,950
			賃 借 料	17,500	17,500
			修 繕 費	3,772,387	1,697,000
			動 力 費	8,879,385	8,425,684
			負 担 金	0	0
			保 険 料	98,040	95,760
			光 熱 水 費	35,280	35,280
			計	35,701,899	25,566,747
		処理場費	備 消 品 費	530,132	230,763
			燃 料 費	34,220	17,706
			光 熱 水 費	507,487	502,711
			通 信 運 搬 費	301,395	295,656
			委 託 料	47,417,994	43,385,961
			手 数 料	24,557,052	23,432,208
			修 繕 費	3,007,148	1,215,700
			動 力 費	37,236,299	37,673,509
			薬 品 費	8,412,400	7,375,800
			保 険 料	230,569	220,557
			負 担 金	0	0
			計	122,234,696	114,350,571
		浄化槽費	委 託 料	7,534,000	6,843,000
			手 数 料	17,213,817	19,892,506
			賃 借 料	0	0
			修 繕 費	180,000	42,900
			薬 品 費	1,192,175	1,085,400
			材 料 費	0	0
			計	26,119,992	27,863,806

(単位：円、m³)

年 度				令和 7 年度	令和 6 年度		
区 分							
総原価	営業費用	総係費	給 料	34, 503, 404	35, 071, 560		
			手 当 等	15, 472, 478	14, 582, 461		
			賞与引当金繰入額	3, 655, 000	3, 374, 000		
			法 定 福 利 費	9, 722, 693	9, 435, 692		
			法定福利費引当金繰入額	707, 000	642, 000		
			退職手当組合負担金	8, 727, 310	4, 346, 145		
			旅 費	0	0		
			報 償 費	100, 000	100, 000		
			被 服 費	5, 000	0		
			備 消 品 費	146, 708	150, 780		
			燃 料 費	304, 351	344, 309		
			印 刷 製 本 費	331, 005	253, 800		
			通 信 運 搬 費	2, 795, 593	2, 817, 450		
			委 託 料	4, 097, 202	4, 210, 800		
			手 数 料	80, 561	80, 861		
			賃 借 料	6, 956	8, 458		
			修 繕 費	157, 986	131, 280		
			補 償 金	0	0		
			負 担 金	1, 231, 614	916, 590		
			保 険 料	89, 526	91, 524		
			公 課 費	32, 100	32, 100		
			貸倒引当金繰入額	189, 000	311, 000		
			計	82, 355, 487	76, 900, 810		
					有形固定資産減価償却費	590, 321, 878	618, 043, 808
					固 定 資 産 除 却 費	160, 564	989, 141
		営業外費用	企 業 債 利 息	108, 563, 145	116, 953, 794		
			一 時 借 入 金 利 息	0	0		
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0		
			そ の 他 雑 支 出	11, 795, 801	10, 546, 727		
			計	120, 358, 946	127, 500, 521		
合 計 (A)			977, 253, 462	991, 215, 404			
使 用 料 収 益 (B)			194, 461, 770	186, 734, 682			
長期前受金戻入 (C)			277, 720, 687	292, 166, 218			
年間有収水量 (m³) (D)			1, 142, 713	1, 067, 896			
使 用 料 単 価 (B)/(D) (E)			170円18銭	174円86銭			
汚水処理原価 {(A)－(C)}/(D) (F)			612円17銭	654円60銭			
使用料単価－汚水処理原価 (E)－(F)			△ 441円99銭	△ 479円74銭			

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 396,481,040円、資本的支出は 833,156,170円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 436,675,130円は、引継金 8,678,489円、過年度分損益勘定留保資金 345,520,708円、当年度分損益勘定留保資金 78,360,933円及び減債積立金 4,115,000円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	111,700,000	113,200,000	△ 1,500,000	△ 1.3
	他会計出資金	160,887,740	164,336,279	△ 3,448,539	△ 2.1
	補助金	119,027,000	95,033,000	23,994,000	25.2
	分担金及び負担金	4,866,300	14,843,810	△ 9,977,510	△ 67.2
	基金繰入金	0	0	0	—
	小 計	396,481,040	387,413,089	9,067,951	2.3
資本的支出	建設改良費	254,169,429	241,578,637	12,590,792	5.2
	企業債償還金	569,751,741	577,404,172	△ 7,652,431	△ 1.3
	その他資本的支出	9,235,000	5,817,000	3,418,000	58.8
	小 計	833,156,170	824,799,809	8,356,361	1.0
資本的収支差引額		△ 436,675,130	△ 437,386,720	711,590	0.2

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

事業 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		構成比		構成比	金額	比率
公共下水道事業費負担金	3,646,500	74.9	11,846,300	79.8	△ 8,199,800	△ 69.2
特定環境保全公共下水道事業費分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業費分担金	570,000	11.7	270,000	1.8	300,000	111.1
浄化槽事業費分担金	649,800	13.4	2,727,510	18.4	△ 2,077,710	△ 76.2
合 計	4,866,300	—	14,843,810	—	△ 9,977,510	△ 67.2

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和 7 年度	113 件	6,488,893,360	111,700,000	569,751,741	6,030,841,619
令和 6 年度	115 件	6,953,097,532	113,200,000	577,404,172	6,488,893,360
比較増減	△ 2 件	△ 464,204,172	△ 1,500,000	△ 7,652,431	△ 458,051,741

企業債発行総額は、14,011,600,000円であり当年度償還高（元金）は、90件分である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和 7 年度	194,461,770	569,751,741	108,563,145	678,314,886	293.0	55.8	348.8
令和 6 年度	186,734,682	577,404,172	116,953,794	694,357,966	309.2	62.6	371.8

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和 7 年度	15 件	135,842,700 円	21 件	117,748,400 円
令和 6 年度	25 件	178,461,400 円	17 件	50,673,700 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和 7 年度における建設改良工事の主なものは、浄化槽設置工事、汚水ます・取付管布設工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	459,512,572	459,219,183	293,389
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	386,507,120	320,692,403	65,814,717
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	345,520,708	225,509,037	120,011,671
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	312,761,755	326,866,731	△ 14,104,976
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	78,360,933	35,542,977	42,817,956
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	275,387,234	386,507,120	△ 111,119,886
引 継 金	8,678,489	176,135,706	△ 167,457,217
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	23,399,000	23,200,000	199,000
当 年 度 純 利 益	115,739,629	110,477,257	5,262,372
減 債 積 立 金	478,322,764	371,960,512	106,362,252
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	22,837,442	21,832,463	1,004,979

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 18,177,660,287円となっている。

固定資産は 17,117,554,653円で、総資産に占める割合は 94.2%となっている。

流動資産は 1,060,114,634円で、総資産に占める割合は 5.8%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	17,117,545,653	17,433,663,666	△ 316,118,013	△ 1.8
	(1) 有形固定資産	17,071,534,653	17,396,887,666	△ 325,353,013	△ 1.9
	(2) 投資その他の資産	46,011,000	36,776,000	9,235,000	25.1
	2 流動資産	1,060,114,634	974,754,990	85,359,644	8.8
	(1) 現金預金	1,025,857,462	950,367,323	75,490,139	7.9
	(2) 未収金	33,337,172	23,487,667	9,849,505	41.9
	(3) 前払金	920,000	900,000	20,000	2.2
	(4) その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	18,177,660,287	18,408,418,656	△ 230,758,369	△ 1.3

流動資産のうち、未収金 33,337,172円は貸倒引当金 189,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	17,117,545,653	17,433,663,666	△ 316,118,013	△ 1.8
	(1) 有形固定資産	17,071,534,653	17,396,887,666	△ 325,353,013	△ 1.9
	イ 土地	152,864,587	152,864,587	0	0.0
	ロ 建物	1,167,605,013	1,206,085,196	△ 38,480,183	△ 3.2
	ハ 構築物	14,372,027,728	14,712,271,959	△ 340,244,231	△ 2.3
	ニ 機械及び装置	1,156,613,330	1,150,999,548	5,613,782	0.5
	ホ 車両運搬具	324,900	741,424	△ 416,524	△ 56.2
	ヘ 工具、器具及び備品	319,254	346,149	△ 26,895	△ 7.8
	ト 建設仮勘定	221,779,841	173,578,803	48,201,038	27.8
	(2) 投資その他の資産	46,011,000	36,776,000	9,235,000	25.1
	イ 基金	46,011,000	36,776,000	9,235,000	25.1

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	36,776,000	9,235,000	46,011,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度末預入先
普 通 預 金	525,747,462	450,260,323	岩手銀行
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
現 金	10,000	7,000	
合 計	1,025,857,462	950,367,323	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料		その他							
過 年 度	R1 以前	0	0	0	0	0	0	13	403,800	13	403,800
	R2	3	4,320	0	0	0	0	0	0	3	4,320
	R3	30	283,010	0	0	0	0	0	0	30	283,010
	R4	85	354,213	0	0	0	0	4	19,700	89	373,913
	R5	134	450,009	0	0	0	0	5	46,300	139	496,309
	R6	78	219,020	0	0	0	0	7	88,800	85	307,820
	計	330	1,310,572	0	0	0	0	29	558,600	359	1,869,172
現年度	R7	6,450	20,597,000	2	33,000	1	4,792,000	10	6,235,000	6,463	31,657,000
合 計		6,780	21,907,572	2	33,000	1	4,792,000	39	6,793,600	6,822	33,526,172

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	13,480	46,240

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 18,177,660,287円となっている。

固定負債は 5,452,452,239円で、負債資本合計に占める割合は 30.0%となっている。

流動負債は 718,119,511円で、負債資本合計に占める割合は 4.0%となっている。

資本金は 3,257,496,652円で、負債資本合計に占める割合は 17.9%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	5,452,452,239	5,919,141,619	△ 466,689,380	△ 7.9
	(1) 企業債	5,452,452,239	5,919,141,619	△ 466,689,380	△ 7.9
	4 流動負債	718,119,511	604,766,363	113,353,148	18.7
	(1) 企業債	578,389,380	569,751,741	8,637,639	1.5
	(2) 未払金	135,011,696	30,581,861	104,429,835	341.5
	(3) 引当金	4,362,000	4,016,000	346,000	8.6
	(4) その他流動負債	356,435	416,761	△ 60,326	△ 14.5
	5 繰延収益	8,016,897,443	8,178,346,311	△ 161,448,868	△ 2.0
	長期前受金	9,780,696,494	9,664,424,675	116,271,819	1.2
	収益化累計額	△ 1,763,799,051	△ 1,486,078,364	△ 277,720,687	△ 18.7
負債合計		14,187,469,193	14,702,254,293	△ 514,785,100	△ 3.5
資本の部	6 資本金	3,257,946,652	3,097,058,912	160,887,740	5.2
	7 剰余金	732,244,442	609,105,451	123,138,991	20.2
	(1) 資本剰余金	110,668,044	103,268,682	7,399,362	7.2
	(2) 利益剰余金	621,576,398	505,836,769	115,739,629	22.9
資本合計		3,990,191,094	3,706,164,363	284,026,731	7.7
負債資本合計		18,177,660,287	18,408,418,656	△ 230,758,369	△ 1.3

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	77,600,000	1,792,893	0	0
3.0%未満	2,449,576,075	2,690,107,032	264,015,860	295,479,005
2.0%未満	1,945,123,943	2,111,670,984	7,663,501	8,677,804
1.0%未満	747,971,684	783,801,518	0	0
年度末残高	5,220,271,702	5,587,372,427	271,679,361	304,156,809

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	436,524,844	481,062,086	0	0
2.0%未満	102,365,712	116,302,038	0	0
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	538,890,556	597,364,124	0	0

借入先	計	
	令和7年度	令和6年度
5.0%未満	0	0
4.0%未満	77,600,000	1,792,893
3.0%未満	3,150,116,779	3,466,648,123
2.0%未満	2,055,153,156	2,236,650,826
1.0%未満	747,971,684	783,801,518
年度末残高	6,030,841,619	6,488,893,360

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	115,739,629	110,477,257	5,262,372
減価償却費	590,321,878	618,043,808	△ 27,721,930
引当金の増減額 (△は減少)	224,000	△ 788,000	1,012,000
長期前受金戻入額	△ 277,720,687	△ 292,166,218	14,445,531
受取利息	△ 1,717,988	△ 439,244	△ 1,278,744
支払利息及び企業債取扱諸費	108,563,145	116,953,794	△ 8,390,649
固定資産除却費	160,564	989,141	△ 828,577
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,727,505	10,572,226	△ 20,299,731
未払金の増減額 (△は減少)	104,429,835	△ 77,291,167	181,721,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前金払の増減額 (△は増加)	△ 20,000	△ 900,000	880,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 60,326	92,003	△ 152,329
小 計	630,192,545	485,543,600	144,648,945
利息の受取額	1,717,988	439,244	1,278,744
利息の支払額	△ 108,563,145	△ 116,953,794	8,390,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,347,388	369,029,050	154,318,338
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 254,169,429	△ 241,578,637	△ 12,590,792
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の積立による支出	△ 9,235,000	△ 5,817,000	△ 3,418,000
国庫補助金等による収入	112,711,181	99,938,915	12,772,266
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,693,248	△ 147,456,722	△ 3,236,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	111,700,000	113,200,000	△ 1,500,000
企業債の償還による支出	△ 569,751,741	△ 577,404,172	7,652,431
他会計からの出資による収入	160,887,740	164,336,279	△ 3,448,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,164,001	△ 299,867,893	2,703,892
資金増加額	75,490,139	△ 78,295,565	153,785,704
資金期首残高	950,367,323	1,028,662,888	△ 78,295,565
資金期末残高	1,025,857,462	950,367,323	75,490,139

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	690,972,167	63.2	679,437,653	61.7	11,534,514	1.7
下 水 道 施 設 使 用 料	194,461,770	17.8	186,734,682	16.9	7,727,088	4.1
他 会 計 負 担 金	496,084,333	45.4	492,066,000	44.7	4,018,333	0.8
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	426,064	0.0	636,971	0.1	△ 210,907	△ 33.1
営 業 外 収 益	402,052,337	36.8	422,270,298	38.3	△ 20,217,961	△ 4.8
受 取 利 息	1,717,988	0.2	439,244	0.0	1,278,744	291.1
他 会 計 補 助 金	118,646,086	10.9	129,015,095	11.7	△ 10,369,009	△ 8.0
引 当 金 戻 入 益	370,703	0.0	620,868	0.1	△ 250,165	△ 40.3
長 期 前 受 金 戻 入	277,720,687	25.4	292,166,218	26.5	△ 14,445,531	△ 4.9
雑 収 益	21,873	0.0	28,873	0.0	△ 7,000	△ 24.2
国 庫 補 助 金	3,575,000	0.3	0	0.0	3,575,000	皆増
特 別 利 益	59,767	0.0	146,380	0.0	△ 86,613	△ 59.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	59,767	0.0	146,380	0.0	△ 86,613	△ 59.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	1,093,084,271	100.0	1,101,854,331	100.0	△ 8,770,060	△ 0.8
営 業 費 用	856,894,516	87.7	863,714,883	87.1	△ 6,820,367	△ 0.8
管 き よ 費	35,701,899	3.7	25,566,747	2.6	10,135,152	39.6
処 理 場 費	122,234,696	12.5	114,350,571	11.5	7,884,125	6.9
浄 化 槽 費	26,119,992	2.7	27,863,806	2.8	△ 1,743,814	△ 6.3
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	82,355,487	8.4	76,900,810	7.8	5,454,677	7.1
減 価 償 却 費	590,321,878	60.4	618,043,808	62.3	△ 27,721,930	△ 4.5
資 産 減 耗 費	160,564	0.0	989,141	0.1	△ 828,577	△ 83.8
営 業 外 費 用	120,358,946	12.3	127,500,521	12.9	△ 7,141,575	△ 5.6
支 払 利 息 及 び 費	108,563,145	11.1	116,953,794	11.8	△ 8,390,649	△ 7.2
支 払 債 権 取 扱 諸 費						
雑 支 出	11,795,801	1.2	10,546,727	1.1	1,249,074	11.8
特 別 損 失	91,180	0.0	161,670	0.0	△ 70,490	△ 43.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	91,180	0.0	161,670	0.0	△ 70,490	△ 43.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	977,344,642	100.0	991,377,074	100.0	△ 14,032,432	△ 1.4
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	115,739,629	—	110,477,257	—	5,262,372	4.8

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域生活 排水処理事業
営 業 収 益	690,972,167	245,576,617	53,011,861	348,228,430	44,155,259
下水道施設使用料	194,461,770	80,544,803	11,061,832	75,888,135	26,967,000
他 会 計 負 担 金	496,084,333	164,868,449	41,688,510	272,339,115	17,188,259
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	426,064	163,365	261,519	1,180	0
営 業 外 収 益	402,052,337	151,151,973	49,643,521	177,294,937	23,961,906
受 取 利 息	1,717,988	1,717,988	0	0	0
他 会 計 補 助 金	118,646,086	50,271,033	23,870,065	29,342,000	15,162,988
引 当 金 戻 入 益	370,703	198,220	73,183	91,300	8,000
長 期 前 受 金 戻 入	277,720,687	95,378,259	25,700,273	147,851,237	8,790,918
雑 収 益	21,873	11,473	0	10,400	0
国 庫 補 助 金	3,575,000	3,575,000	0	0	0
特 別 利 益	59,767	0	59,767	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	59,767	0	59,767	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0
合 計 (A)	1,093,084,271	396,728,590	102,715,149	525,523,367	68,117,165
営 業 費 用	856,894,516	298,789,823	67,870,746	437,981,441	52,252,506
管 き よ 費	35,701,899	20,243,024	1,506,984	13,951,891	0
処 理 場 費	122,234,696	49,424,456	16,015,886	56,794,354	0
浄 化 槽 費	26,119,992	0	0	0	26,119,992
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0
総 係 費	82,355,487	35,032,384	6,476,895	34,445,206	6,401,002
減 価 償 却 費	590,321,878	194,089,959	43,870,981	332,629,426	19,731,512
資 産 減 耗 費	160,564	0	0	160,564	0
営 業 外 費 用	120,358,946	50,035,451	7,174,921	59,923,170	3,225,404
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,563,145	43,871,022	6,438,417	55,063,604	3,190,102
雑 支 出	11,795,801	6,164,429	736,504	4,859,566	35,302
特 別 損 失	91,180	7,180	0	84,000	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	91,180	7,180	0	84,000	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	977,344,642	348,832,454	75,045,667	497,988,611	55,477,910
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	115,739,629	47,896,136	27,669,482	27,534,756	12,639,255

3 比較貸借対照表

(単位：円、％)

資 産 の 部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	17,117,545,653	94.2	17,433,663,666	94.7	△ 316,118,013	△ 1.8
(1) 有形固定資産	17,071,534,653	93.9	17,396,887,666	94.5	△ 325,353,013	△ 1.9
イ 土 地	152,864,587	0.8	152,864,587	0.8	0	0.0
ロ 建 物	1,167,605,013	6.4	1,206,085,196	6.6	△ 38,480,183	△ 3.2
(減価償却累計額)	(252,215,479)	—	(212,258,312)	—	(39,957,167)	18.8
ハ 構 築 物	14,372,027,728	79.1	14,712,271,959	79.9	△ 340,244,231	△ 2.3
(減価償却累計額)	(2,572,403,196)	—	(2,135,571,817)	—	(436,831,379)	20.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,156,613,330	6.4	1,150,999,548	6.3	5,613,782	0.5
(減価償却累計額)	(881,559,818)	—	(768,568,472)	—	(112,991,346)	14.7
ホ 車 両 運 搬 具	324,900	0.0	741,424	0.0	△ 416,524	△ 56.2
(減価償却累計額)	(4,273,121)	—	(3,856,597)	—	(416,524)	10.8
ヘ 工具、器具及び備品	319,254	0.0	346,149	0.0	△ 26,895	△ 7.8
(減価償却累計額)	(181,906)	—	(155,011)	—	(26,895)	17.4
ト 建 設 仮 勘 定	221,779,841	1.2	173,578,803	0.9	48,201,038	27.8
(2) 投資その他の資産	46,011,000	0.3	36,776,000	0.2	9,235,000	25.1
イ 基 金	46,011,000	0.3	36,776,000	0.2	9,235,000	25.1
2 流動資産	1,060,114,634	5.8	974,754,990	5.3	85,359,644	8.8
(1) 現 金 預 金	1,025,857,462	5.6	950,367,323	5.2	75,490,139	7.9
(2) 未 収 金	33,526,172	0.2	23,798,667	0.1	9,727,505	40.9
貸 倒 引 当 金	△ 189,000	—	△ 311,000	—	122,000	39.2
(3) 前 払 金	920,000	0.0	900,000	0.0	20,000	2.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,177,660,287	100.0	18,408,418,656	100.0	△ 230,758,369	△ 1.3

(単位：円、%)

負債資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	5,452,452,239	30.0	5,919,141,619	32.2	△ 466,689,380	△ 7.9
(1) 企業債	5,452,452,239	30.0	5,919,141,619	32.2	△ 466,689,380	△ 7.9
4 流動負債	718,119,511	4.0	604,766,363	3.3	113,353,148	18.7
(1) 企業債	578,389,380	3.2	569,751,741	3.1	8,637,639	1.5
(2) 未払金	135,011,696	0.7	30,581,861	0.2	104,429,835	341.5
(3) 引当金	4,362,000	0.0	4,016,000	0.0	346,000	8.6
イ賞与引当金	3,655,000	0.0	3,374,000	0.0	281,000	8.3
ロ法定福利費引当金	707,000	0.0	642,000	0.0	65,000	10.1
(4) その他流動負債	356,435	0.0	416,761	0.0	△ 60,326	△ 14.5
5 繰延収益	8,016,897,443	44.1	8,178,346,311	44.4	△ 161,448,868	△ 2.0
長期前受金	9,780,696,494	53.8	9,664,424,675	52.5	116,271,819	1.2
収益化累計額	△ 1,763,799,051	△ 9.7	△ 1,486,078,364	△ 8.1	△ 277,720,687	△ 18.7
〔負債合計〕	14,187,469,193	78.0	14,702,254,293	79.9	△ 514,785,100	△ 3.5
6 資本金	3,257,946,652	17.9	3,097,058,912	16.8	160,887,740	5.2
7 剰余金	732,244,442	4.0	609,105,451	3.3	123,138,991	20.2
(1) 資本剰余金	110,668,044	0.6	103,268,682	0.6	7,399,362	7.2
イ補助金	103,986,467	0.6	96,587,105	0.5	7,399,362	7.7
ロその他資本剰余金	6,681,577	0.0	6,681,577	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	621,576,398	3.4	505,836,769	2.7	115,739,629	22.9
イ減債積立金	482,437,769	2.7	371,960,512	2.0	110,477,257	29.7
ロ当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	139,138,629	0.8	133,876,257	0.7	5,262,372	3.9
〔資本合計〕	3,990,191,094	22.0	3,706,164,363	20.1	284,026,731	7.7
負債資本合計	18,177,660,287	100.0	18,408,418,656	100.0	△ 230,758,369	△ 1.3

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度 区 分			算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較
施設の 利用状況・ 効率性	年 間 総 排 水 量		汚水処理した実績水量	m ³ 1, 274, 046	m ³ 1, 248, 782	m ³ 1, 292, 952	44, 170
	年 間 有 収 水 量		使用料徴収の対象となった水量	m ³ 1, 102, 672	m ³ 1, 067, 896	m ³ 1, 142, 713	74, 817
	1 日 平 均 排 水 量		年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			年日数	3, 481. 0	3, 421. 3	3, 542. 3	121. 0
	年 間 有 収 率		年間有収水量	%	%	%	
			年間総排水量	86. 5	85. 5	88. 4	2. 9
生産性	職 員 1 人 当 た り	排 水 量	年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	159, 256	156, 098	161, 619	5, 521
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	137, 834	133, 487	142, 839	9, 352
		営業収益	営業収益	千円	千円	千円	
			損益勘定所属職員数	85, 060	84, 930	86, 372	1, 442
	労 働 分 配 率		職員給与費－(受託工事に係る 職員給与費)	%	%	%	
			下水道施設使用料	29. 1	33. 4	34. 9	1. 5
1 m ³ 当 た り 料 金	使用料単価（円・銭/m ³ ）		下水道施設使用料	円	円	円	
			年間有収水量	169. 33	174. 86	170. 18	△ 4. 68
	汚水処理原価（円・銭/m ³ ）		経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入	円	円	円	
			年間有収水量	627. 89	654. 60	612. 17	△ 42. 43
	売 収 益（円・銭/m ³ ）		使用料単価－汚水処理原価	円 △ 458. 56	円 △ 479. 74	円 △ 441. 99	37. 75
	回 収 率		使用料単価	%	%	%	
汚水処理原価			27. 0	26. 7	27. 8	1. 1	

(2) 財務分析

年 度 区 分			算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 94.4	% 94.7	% 94.2	 △ 0.5	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 5.6	% 5.3	% 5.8	 0.5	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 33.8	% 32.2	% 30.0	 △ 2.2	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.7	% 3.3	% 4.0	 0.7	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 62.6	% 64.6	% 66.1	 1.5	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率 比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 150.9	% 146.7	% 142.6	 △ 4.1	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 98.0	% 97.9	% 98.0	 0.1	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率 比	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 154.0	% 161.2	% 147.6	 △ 13.6	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 154.0	% 161.0	% 147.5	 △ 13.5	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 149.1	% 157.1	% 142.9	 △ 14.2	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率 比	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 59.9	% 54.9	% 51.4	 △ 3.5	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 54.0	% 49.8	% 45.4	 △ 4.4	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 5.8	% 5.1	% 6.0	 0.9	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	 0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.6	回 0.7	回 0.7	 0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 1.3	回 1.3	回 1.3	 0.0	現金預金の回転速度を示すもの。	
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 3.4	% 3.5	% 3.4	 △ 0.1	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 9.2	回 23.4	回 24.1	 0.7	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

区 分 \ 年 度		算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.7	% 0.6	% 0.6	0.0	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 112.6	% 111.1	% 111.8	0.7	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 112.9	% 111.1	% 111.8	0.7	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 80.6	% 78.7	% 80.6	1.9	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 95.8	% 93.4	% 96.5	3.1	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.8	% 1.8	% 1.8	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 314.2	% 309.2	% 293.0	△ 16.2	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 67.9	% 62.6	% 55.8	△ 6.8	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 382.1	% 371.8	% 348.8	△ 23.0	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 29.1	% 33.4	% 34.9	1.5	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 14.8	% 14.6	% 17.0	2.4	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 122.6	倍 114.6	倍 104.7	△ 9.9	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 58.9	% 54.6	% 50.2	△ 4.4	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 15.5	年 14.9	年 14.2	△ 0.7	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 129.5	% △ 157.6	% △ 152.8	4.8	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和7年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八幡平市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月27日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和7年度病院事業会計決算についての審査意見は次のとおりである。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,848,023,945円に対し、総費用（収益的支出）は1,830,275,240円となり、差し引き17,748,705円の黒字決算となった。経営状況を前年度と比較すると、医業収益は1,210,138,967円で、市立病院における入院・外来延べ患者数ともに増加したことなどにより、医業収益全体で前年度比3.4%、39,744,265円の増となった。

また、医業費用は1,817,161,945円で、給与費や材料費等（薬品費を含む）の経費が増えたことなどにより、医業費用全体で前年度比6.2%、106,840,366円の増となった。

医業外収益は637,884,978円で、一般会計負担金や国庫補助金等の増加などにより、医業外収益全体で前年度比26.8%、134,712,237円の増となった。また、医業外費用は13,017,488円で、企業債支払利息の減などにより、3.2%、437,191円の減となった。

収益的収支における総収益から総費用を差し引いた額は17,748,705円で、前年度より135.5%、67,778,706円の増となった。

資本的収入185,727,000円は、一般会計からの繰り入れとなる出資金のみであり、前年度と比較して25.5%、63,481,000円の減となっている。

また、資本的支出287,048,556円、デジタルスケール付電動ベッドなどの器械備品購入費である建設改良費2,639,890円、企業債償還金184,408,666円、投資有価証券である投資その他の資産100,000,000円であり、前年度と比較して3.2%、8,890,940円の増となった。

企業債の当年度末残高は2,044,799,073円で、前年度末の残高と比べ8.3%、184,408,666円の減となっている。これは、当年度は新たな借入れをせず、184,408,666円を償還したことによるものである。

過年度分の医業個人未収金は7,281,904円で、前年度よりも813,729円増えている。また、現年度分は9,376,404円で、前年度よりも666,790円増えており、保険者未収金等を合わせた年度末の全体の額は183,867,831円で、前年度と比較して1.8%、3,287,168円増えている。未収金については、収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

全国において、多くの公立病院が赤字経営に陥っている状況が続いているが、当年度の市立病院の決算も厳しいものとなっている。全体の収支としては、入院・外来延べ患者数の回復等による収益の増加はあるものの、人件費や物価の高騰などによる薬品などの材料費をはじめ委託料などの経費の増加がこれを上回る状況となっており、一般会計からの1億円を超える基準外繰入れを受けることなどで、経営基盤を維持している状況となっている。

コロナ禍後においても、地域における基幹的な医療機関として、また、地域の医療を守る公立病院としての重要な役割を果たすべく、令和5年度に総務省の指導のもとに策定した「八幡平市病院経営強化プラン」に基づいて経営改善に取り組みながら、医師や看護師等の医療スタッフの充実を始め、各種医療機器の整備などを拡充させるなど、日々努力を重ねていることは認められるが、今後さらなる人件費等の増加や物価の高騰、医療圏域の人口減少に伴う患者数の減少が見込まれるなど、病院事業を取り巻く経営環境は更に厳しいものが予想される。

このような現状を踏まえ、病院全体で危機意識を共有し、長期的な展望とスピード感を持って、収益の確保と経費の削減に努めるとともに、他の医療機関との連携を図りながら、地域の中核病院として、市民が安心して受診でき、質の高い医療の提供と持続可能な健全経営を目指して、職員一丸となって全力で取り組まれることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 63,124人（入院 15,772人、外来47,352人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 43.2人で病床利用率 72.0%、患者一人当たり診療収入 31,235円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が 178.1人、患者一人当たり診療収入 11,865円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,848,023,945円、総費用（支出）が1,830,275,240円となり差し引き 17,748,705円の純利益が生じる結果となり、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入185,727,000円に対して資本的支出が287,048,556円となり、差し引き不足額101,321,556円は、過年度分損益勘定留保資金101,321,556円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和7年度	令和6年度
入 院	延べ患者数	人	15,772	14,981
	一日平均延患者数	人	43.2	41.0
	病床利用率	%	72.0	68.4
	平均在院日数	日	20.0	21.1
	入院収益	千円	492,636	484,337
	患者一人当たり診療収入	円	31,235	32,330
外 来	延べ患者数	人	47,352	46,522
	市立病院		40,715	39,714
	安代診療所		3,758	3,762
	田山診療所		2,879	3,046
	一日平均延患者数	人	178.1	174.7
	市立病院		146.5	142.3
	安代診療所		16.1	16.0
	田山診療所		15.5	16.4
	外来収益	千円	561,851	532,258
	市立病院		520,521	487,961
	安代診療所		21,404	21,152
	田山診療所		19,926	23,145
	患者一人当たり診療収入	円	11,865	11,441
	市立病院		12,785	12,287
	安代診療所		5,695	5,623
	田山診療所		6,921	7,598

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入 院	延べ患者数	15,695	15,772	77
	一日平均延患者数	43	43.2	0.2
外 来	延べ患者数	47,627	47,352	△ 275
	市立病院	41,124	40,715	△ 409
	安代診療所	3,728	3,758	30
	田山診療所	2,775	2,879	104
	一日平均延患者数	180	178.1	△ 1.9
	市立病院	149	146.5	△ 2.5
	安代診療所	16	16.1	0.1
	田山診療所	15	15.5	0.5

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度から の繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への 繰越利益 剰余金
令和7年度	1,848,023,945	1,830,275,240	17,748,705	531,778,789	0	549,527,494
令和6年度	1,673,746,257	1,723,776,258	△ 50,030,001	581,808,790	0	531,778,789

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R7. 3. 18 〕	1, 556, 031	1, 914, 905	185, 763	297, 121
第1号補正予算 〔 R7. 8. 29 〕	—	△ 9, 115	—	—
第2号補正予算 〔 R7. 12. 10 〕	147, 810	1, 493	—	—
第3号補正予算 〔 R8. 1. 28 〕	10, 000	15, 099	—	—
第4号補正予算 〔 R8. 3. 9 〕	100, 806	△ 15, 590	△ 35	△ 70
予 算 総 額 (A)	1, 814, 647	1, 906, 792	185, 728	297, 051
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 644, 317	1, 820, 359	249, 208	278, 161
対 前 年 度 比 (A)-(B) (C)	170, 330	86, 433	△ 63, 480	18, 890
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	10. 4	4. 7	△ 25. 5	6. 8

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1,556,031,000	1,814,647,000	1,848,023,945	33,376,945	101.8
	医業収益	1,192,406,000	1,194,769,000	1,210,138,967	15,369,967	101.3
	医業外収益	363,622,000	619,875,000	637,884,978	18,009,978	102.9
	特別利益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	病院事業費用	1,914,905,000	1,906,792,000	1,830,275,240	△ 76,516,760	96.0
	医業費用	1,897,951,000	1,889,838,000	1,817,161,945	△ 72,676,055	96.2
	医業外費用	15,951,000	15,855,000	13,017,488	△ 2,837,512	82.1
	特別損失	3,000	99,000	95,807	△ 3,193	96.8
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
収支差引額		△ 358,874,000	△ 92,145,000	17,748,705	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	185,763,000	185,728,000	185,727,000	△ 1,000	100.0
	出資金	185,762,000	185,727,000	185,727,000	0	100.0
	国庫補助金	1,000	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	資本的支出	297,121,000	297,051,000	287,048,556	△ 10,002,444	96.6
	建設改良費	2,711,000	2,641,000	2,639,890	△ 1,110	100.0
	企業債償還金	184,410,000	184,410,000	184,408,666	△ 1,334	100.0
	投資その他の資産	110,000,000	110,000,000	100,000,000	△ 10,000,000	90.9
収支差引額		△ 111,358,000	△ 111,323,000	△ 101,321,556	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 101,321,556円は、過年度分損益勘定留保資金 101,321,556円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		0	0	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	828,682,000	803,656,055	25,025,945
	交 際 費	200,000	75,720	124,280
た な 卸 資 産 購 入		240,358,000	219,542,359	20,815,641

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度
		予算額	金 額	金額
給与費		828,682,000	803,656,155	724,216,423
	給料	365,976,000	360,802,668	321,290,306
	手当	321,221,000	303,176,170	267,554,092
	児童手当	△ 5,055,000	△ 5,055,000	△ 4,155,000
	報酬	18,384,000	18,153,600	28,043,600
	応援医師報酬	△ 18,356,000	△ 18,126,500	△ 28,014,650
	法定福利費	117,908,000	113,772,096	96,775,306
	地方公務員災害補償基金負担金	△ 14,963,000	△ 562,621	△ 559,317
	社会保険料等（会計年度任用職員分）		△ 11,258,458	△ 7,301,322
	退職給与金	43,567,000	42,754,200	50,583,408
計		828,682,000	803,656,155	724,216,423

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	12,272,560	3,125,684	32,138	0	411,510	15,841,892
年度中の購入額	158,258,058	57,641,428	537,914	297,539	2,807,420	219,542,359
年度中の払出額	162,662,247	58,533,574	514,897	297,539	2,925,340	224,933,597
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	7,868,371	2,233,538	55,155	0	293,590	10,450,654

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和7年度	令和6年度
病院事業収益				563,915,000	450,953,000
医業収益				41,064,000	39,688,000
他会計 負担金	救急医療確保経費分		基準内	41,064,000	39,688,000
	保健衛生行政事務経費分		基準内	0	0
医業外収益				522,851,000	411,265,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分		基準内	25,302,000	22,168,000
	医師・看護師等研究研修経費分		基準内	1,195,000	1,764,000
	共済追加費用分		基準内	0	0
	職員児童手当経費分		基準内	3,565,000	3,395,000
	企業債利息分		基準内	2,530,000	2,684,000
			基準外	2,449,000	2,587,000
	リハビリテーション医療経費分		基準内	16,182,000	15,155,000
	高度医療経費分		基準内	53,347,000	52,554,000
	不採算地区病院運営経費分		基準内	313,134,000	188,820,000
			基準外	0	0
	職員退職手当組合特別負担金分		基準外	0	0
	公立病院改革推進経費分		基準内	0	0
			基準外	0	0
	診療所運営経費分		基準外	0	26,991,000
	新病院減価償却費分		基準外	95,147,000	95,147,000
新型コロナウイルス感染症 対応関連臨時交付金		基準外	0	0	
救急指定医療機関緊急支援 補助金		基準外	10,000,000	0	
資本的収入				185,727,000	247,016,000
出資金				185,727,000	247,016,000
他会計 出資金	建設改良費分		基準内	1,319,000	28,948,000
			基準外	0	0
	企業債元金分		基準内	92,612,000	109,433,000
			基準外	91,796,000	108,635,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度
繰入基準額 (A)	550,250,000	464,609,000
実繰入額 (B)	749,642,000	697,969,000
基準外繰入額 (B - A)	199,392,000	233,360,000
当年度純利益 (C)	17,748,705	△ 50,030,001
収益的収入への基準外繰入額 (D)	107,596,000	124,725,000
繰入金を除いた純損益 (C - D)	△ 89,847,295	△ 174,755,001

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,848,023,945円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 1,210,138,967円、医業外収益は 637,884,978円で、総収益に占める割合は、それぞれ 65.5%、34.5%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,830,275,240円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 1,817,161,945円、医業外費用は 13,017,488円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.3%、0.7%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 355,812,232円から医業外収益の長期前受金戻入 29,784,763円を差し引いた 326,027,469円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 4,979,640円で、総費用の 0.3%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,848,023,945円で、総費用は 1,830,275,240円となっている。

この結果、当年度は 17,748,705円の純利益で、これに前年度からの繰越利益剰余金531,778,789円を加えた 549,527,494円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,848,023,945	1,673,746,257	174,277,688	10.4
総費用（病院事業費用）	1,830,275,240	1,723,776,258	106,498,982	6.2
純 利 益	17,748,705	△ 50,030,001	67,778,706	135.5

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入 院 収 益	492,636,144	484,336,761	8,299,383	1.7
	外 来 収 益	561,850,889	532,257,680	29,593,209	5.6
	介 護 保 険 収 益	1,230,297	736,483	493,814	67.1
	そ の 他 医 業 収 益	113,357,637	113,375,778	△ 18,141	0.0
	他 会 計 負 担 金	41,064,000	39,688,000	1,376,000	3.5
	小 計	1,210,138,967	1,170,394,702	39,744,265	3.4
医業外収益	受取利息及び配当金	6,746,879	1,854,219	4,892,660	263.9
	他 会 計 補 助 金	107,596,000	97,734,000	9,862,000	10.1
	国 庫 補 助 金	34,930,000	17,339,000	17,591,000	101.5
	他 会 計 負 担 金	415,255,000	313,531,000	101,724,000	32.4
	患 者 外 給 食 収 益	443,600	490,130	△ 46,530	△ 9.5
	引 当 金 戻 入 益	42,524,000	41,710,260	813,740	2.0
	長 期 前 受 金 戻 入	29,784,763	29,958,155	△ 173,392	△ 0.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	604,736	555,941	48,795	8.8
	小 計	637,884,978	503,172,705	134,712,273	26.8
経 常 収 益		1,848,023,945	1,673,567,407	174,456,538	10.4
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	178,850	△ 178,850	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	0	178,850	△ 178,850	皆減
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,848,023,945	1,673,746,257	174,277,688	10.4

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	877,822,734	806,270,712	71,552,022	8.9
	材 料 費	222,008,257	204,035,066	17,973,191	8.8
	経 費	358,848,274	343,857,628	14,990,646	4.4
	減 価 償 却 費	355,812,232	353,484,291	2,327,941	0.7
	資 産 減 耗 費	0	374,624	△ 374,624	皆減
	研 究 研 修 費	2,670,448	2,299,258	371,190	16.1
	小 計	1,817,161,945	1,710,321,579	106,840,366	6.2
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,979,640	5,271,808	△ 292,168	△ 5.5
	患 者 外 給 食 材 料 費	322,718	349,811	△ 27,093	△ 7.7
	消費税及び地方消費税	7,698,600	7,777,200	△ 78,600	△ 1.0
	雑 損 失	16,530	55,860	△ 39,330	△ 70.4
	小 計	13,017,488	13,454,679	△ 437,191	△ 3.2
経 常 費 用		1,830,179,433	1,723,776,258	106,403,175	6.2
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	95,807	0	95,807	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	95,807	0	95,807	皆増
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		1,830,275,240	1,723,776,258	106,498,982	6.2

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 185,727,000円で、資本的支出は 287,048,556円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額101,321,556円は、過年度分損益勘定留保資金101,321,556円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	0	0	0	—
	出資金	185,727,000	247,016,000	△ 61,289,000	△ 24.8
	県補助金	0	0	0	—
	国庫補助金	0	2,192,000	△ 2,192,000	皆減
	小 計	185,727,000	249,208,000	△ 63,481,000	△ 25.5
資本的支出	建設改良費	2,639,890	60,089,590	△ 57,449,700	△ 95.6
	企業債償還金	184,408,666	218,068,026	△ 33,659,360	△ 15.4
	投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	小 計	287,048,556	278,157,616	8,890,940	3.2
資本的収支差引額		△ 101,321,556	△ 28,949,616	△ 72,371,940	△ 250.0

企業債は、医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和7年度	9 件	2,229,207,739	0	184,408,666	2,044,799,073
令和6年度	11 件	2,447,275,765	0	218,068,026	2,229,207,739
比較増減	△ 2 件	△ 218,068,026	0	△ 33,659,360	△ 184,408,666

企業債発行総額は 2,954,700,000円で、当年度償還高（元金）は9件分である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企 業 債 償 還 額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和7年度	1,210,138,967	184,408,666	4,979,640	189,388,306	15.2	0.4	15.7
令和6年度	1,170,394,702	218,068,026	5,271,808	223,339,834	18.6	0.5	19.1

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	101,321,556	28,949,616	72,371,940
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	1,923,988,513	1,629,037,369	294,951,144
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	101,321,556	28,949,616	72,371,940
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	326,027,469	323,900,760	2,126,709
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	2,148,694,426	1,923,988,513	224,705,913
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	531,778,789	581,808,790	△ 50,030,001
当 年 度 純 利 益	17,748,705	△ 50,030,001	67,778,706
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 7,212,272,102円である。

資産別では、固定資産が 3,926,693,150円で、流動資産は 3,285,578,952円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	3,926,693,150	4,179,865,492	△ 253,172,342	△ 6.1
	(1)有形固定資産	3,726,451,750	4,079,624,092	△ 353,172,342	△ 8.7
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
	2 流動資産	3,285,578,952	3,053,548,108	232,030,844	7.6
	(1)現金預金	3,073,200,042	2,740,459,441	332,740,601	12.1
	(2)未収金	202,142,256	297,746,775	△ 95,604,519	△ 32.1
	(3)貸倒引当金	△ 214,000	△ 500,000	286,000	57.2
	(4)有価証券	0	0	0	—
	(5)貯蔵品	10,450,654	15,841,892	△ 5,391,238	△ 34.0
	(6)その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	7,212,272,102	7,233,413,600	△ 21,141,498	△ 0.3

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	3,926,693,150	4,179,865,492	△ 253,172,342	△ 6.1
	(1)有形固定資産	3,726,451,750	4,079,624,092	△ 353,172,342	△ 8.7
	イ 土地	258,938,717	258,938,717	0	0.0
	ロ 建物	3,106,203,595	3,308,887,639	△ 202,684,044	△ 6.1
	ハ 構築物	87,666,435	99,182,862	△ 11,516,427	△ 11.6
	ニ 器械備品	272,835,316	411,025,745	△ 138,190,429	△ 33.6
	ホ 車両	807,687	1,589,129	△ 781,442	△ 49.2
	ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
	イ 投資有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度末預入先
普 通 預 金	1, 072, 072, 351	839, 358, 203	岩手銀行
定 期 預 金	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	500, 000, 000	500, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	200, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	100, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100, 000, 000	100, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	0	0	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合八幡平支所
当 座 預 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
預 り 担 保 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
現 金	927, 691	901, 238	
合 計	3, 073, 200, 042	2, 740, 459, 441	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

（単位：円）

年 度		区 分		医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考
過年度	R2 以前	個 人 未収金	入院分	2, 489, 041	0	0	2, 489, 041	28 件
			入院外分	451, 600	0	0	451, 600	24 件
	R3	個 人 未収金	入院分	783, 420	0	0	783, 420	9 件
			入院外分	180, 260	0	0	180, 260	28 件
	R4	個 人 未収金	入院分	1, 051, 314	0	0	1, 051, 314	15 件
			入院外分	423, 590	0	0	423, 590	83 件
	R5	個 人 未収金	入院分	261, 780	0	0	261, 780	10 件
			入院外分	603, 190	0	0	603, 190	73 件
	R6	個 人 未収金	入院分	830, 130	0	0	830, 130	23 件
			入院外分	207, 579	0	0	207, 579	183 件
小 計			7, 281, 904	0	0	7, 281, 904		
現年度	R7	個 人 未収金	入院分	7, 280, 114	0	0	7, 280, 114	
			外来分	2, 096, 290	0	0	2, 096, 290	
		保険者未収金		167, 209, 523	0	0	167, 209, 523	
		患者外給食		0	0	0		
		補 助 金 等		0	18, 274, 425	0	18, 274, 425	
	小 計			176, 585, 927	18, 274, 425	0	194, 860, 352	
年度末		個人未収金		16, 658, 308	0	0	16, 658, 308	入院・入院外分
		保険者未収金		167, 209, 523	0	0	167, 209, 523	
		患者外給食		0	0	0		
		補 助 金 等		0	18, 274, 425	0	18, 274, 425	
		合 計		183, 867, 831	18, 274, 425	0	202, 142, 256	

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
不納欠損額	0	40, 740

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 2,470,279,694円である。

一方、資本合計は 4,741,992,408円である。内訳は資本金が 3,850,499,937円で、剰余金は 891,492,471円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,044,799,073円で、負債資本合計の 28.4%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	1,935,431,873	2,044,799,073	△ 109,367,200	△ 5.3
	(1) 企業債	1,935,431,873	2,044,799,073	△ 109,367,200	△ 5.3
	4 流動負債	224,882,290	310,347,530	△ 85,465,240	△ 27.5
	(1) 一時借入金	0	0	0	—
	(2) 企業債	109,367,200	184,408,666	△ 75,041,466	△ 40.7
	(3) 未払金	74,736,235	82,194,222	△ 7,457,987	△ 9.1
	(4) 引当金	39,164,000	42,024,000	△ 2,860,000	△ 6.8
	(5) その他流動負債	1,614,855	1,720,642	△ 105,787	△ 6.1
	5 繰延収益	309,965,531	339,750,294	△ 29,784,763	△ 8.8
	(1) 長期前受金	494,684,366	494,684,366	0	0.0
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 184,718,835	△ 154,934,072	△ 29,784,763	△ 19.2
負債合計		2,470,279,694	2,694,896,897	△ 224,617,203	△ 8.3
資本の部	6 資本金	3,850,499,937	3,664,772,937	185,727,000	5.1
	7 剰余金	891,492,471	873,743,766	17,748,705	2.0
	(1) 資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2) 利益剰余金	830,314,737	812,566,032	17,748,705	2.2
資本合計		4,741,992,408	4,538,516,703	203,475,705	4.5
負債資本合計		7,212,272,102	7,233,413,600	△ 21,141,498	△ 0.3

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	10,287,840	12,734,366	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	2,034,511,233	2,216,473,373	0	0
年度末残高	2,044,799,073	2,229,207,739	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	10,287,840	12,734,366
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	2,034,511,233	2,216,473,373
年度末残高	0	0	2,044,799,073	2,229,207,739

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	17,748,705	△ 50,030,001	67,778,706
減価償却費	355,812,232	353,484,291	2,327,941
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,146,000	773,000	△ 3,919,000
長期前受金戻入額	△ 29,784,763	△ 29,958,155	173,392
受取利息	△ 6,746,879	△ 1,854,219	△ 4,892,660
支払利息及び企業債取扱諸費	4,979,640	5,271,808	△ 292,168
固定資産除却損	0	374,624	△ 374,624
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	95,604,519	△ 60,936,288	156,540,807
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,457,987	22,618,957	△ 30,076,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,391,238	△ 439,700	5,830,938
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 105,787	△ 491,716	385,929
小計	432,294,918	238,812,601	193,482,317
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,979,640	△ 5,271,808	292,168
受取利息	6,746,879	1,854,219	4,892,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,062,157	235,395,012	198,667,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,639,890	△ 60,089,590	57,449,700
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等	0	2,192,000	△ 2,192,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,639,890	△ 57,897,590	△ 44,742,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 184,408,666	△ 218,068,026	33,659,360
他会計からの出資による収入	185,727,000	247,016,000	△ 61,289,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,334	28,947,974	△ 27,629,640
資金増加額	332,740,601	206,445,396	126,295,205
資金期首残高	2,740,459,441	2,534,014,045	206,445,396
資金期末残高	3,073,200,042	2,740,459,441	332,740,601

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	1,210,138,967	65.5	1,170,394,702	69.9	39,744,265	3.4
入 院 収 益	492,636,144	26.7	484,336,761	28.9	8,299,383	1.7
外 来 収 益	561,850,889	30.4	532,257,680	31.8	29,593,209	5.6
介 護 保 険 収 益	1,230,297	0.1	736,483	0.0	493,814	67.1
そ の 他 医 業 収 益	113,357,637	6.1	113,375,778	6.8	△ 18,141	0.0
他 会 計 負 担 金	41,064,000	2.2	39,688,000	2.4	1,376,000	3.5
医 業 外 収 益	637,884,978	34.5	503,172,705	30.1	134,712,273	26.8
受 取 利 息 配 当 金	6,746,879	0.4	1,854,219	0.1	4,892,660	263.9
他 会 計 補 助 金	107,596,000	5.8	97,734,000	5.8	9,862,000	10.1
国 庫 補 助 金	34,930,000	1.9	17,339,000	1.0	17,591,000	101.5
他 会 計 負 担 金	415,255,000	22.5	313,531,000	18.7	101,724,000	32.4
患 者 外 給 食 収 益	443,600	0.0	490,130	0.0	△ 46,530	△ 9.5
引 当 金 戻 入 益	42,524,000	2.3	41,710,260	2.5	813,740	2.0
長 期 前 受 金 戻 入	29,784,763	1.6	29,958,155	1.8	△ 173,392	△ 0.6
そ の 他 医 業 外 収 益	604,736	0.0	555,941	0.0	48,795	8.8
特 別 利 益	0	0.0	178,850	0.0	△ 178,850	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	178,850	0.0	△ 178,850	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	1,848,023,945	100.0	1,673,746,257	100.0	174,277,688	10.4
医 業 費 用	1,817,161,945	99.3	1,710,321,579	99.2	106,840,366	6.2
給 与 費	877,822,734	48.0	806,270,712	46.8	71,552,022	8.9
材 料 費	222,008,257	12.1	204,035,066	11.8	17,973,191	8.8
経 費	358,848,274	19.6	343,857,628	19.9	14,990,646	4.4
減 価 償 却 費	355,812,232	19.4	353,484,291	20.5	2,327,941	0.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	374,624	0.0	△ 374,624	皆減
研 究 研 修 費	2,670,448	0.1	2,299,258	0.1	371,190	16.1
医 業 外 費 用	13,017,488	0.7	13,454,679	0.8	△ 437,191	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,979,640	0.3	5,271,808	0.3	△ 292,168	△ 5.5
患 者 外 給 食 材 料 費	322,718	0.0	349,811	0.0	△ 27,093	△ 7.7
消費税及び地方消費税	7,698,600	0.4	7,777,200	0.5	△ 78,600	△ 1.0
雑 損 失	16,530	0.0	55,860	0.0	△ 39,330	△ 70.4
特 別 損 失	95,807	0.0	0	0.0	95,807	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	95,807	0.0	0	0.0	95,807	皆増
合 計 (B)	1,830,275,240	100.0	1,723,776,258	100.0	106,498,982	6.2
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	17,748,705	—	△ 50,030,001	—	67,778,706	135.5

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所	田山診療所
医 業 収 益	1,210,138,967	1,147,866,178	34,063,915	28,208,874
入 院 収 益	492,636,144	492,636,144	0	0
外 来 収 益	561,850,889	520,520,943	21,403,670	19,926,276
介 護 保 険 収 益	1,230,297	1,230,297	0	0
そ の 他 医 業 収 益	113,357,637	92,414,794	12,660,245	8,282,598
他 会 計 負 担 金	41,064,000	41,064,000	0	0
医 業 外 収 益	637,884,978	614,971,178	15,025,448	7,888,352
受 取 利 息 配 当 金	6,746,879	6,746,879	0	0
他 会 計 補 助 金	107,596,000	107,596,000	0	0
国 庫 補 助 金	34,930,000	19,100,000	10,469,000	5,361,000
他 会 計 負 担 金	415,255,000	415,255,000	0	0
患 者 外 給 食 収 益	443,600	443,600	0	0
引 当 金 戻 入 益	42,524,000	39,871,000	1,691,000	962,000
長 期 前 受 金 戻 入	29,784,763	25,362,463	2,857,638	1,564,662
そ の 他 医 業 外 収 益	604,736	596,236	7,810	690
特 別 利 益	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
合 計(A)	1,848,023,945	1,762,837,356	49,089,363	36,097,226
医 業 費 用	1,817,161,945	1,699,539,017	79,935,071	37,687,857
給 与 費	877,822,734	824,726,621	45,591,959	7,504,154
材 料 費	222,008,257	198,893,583	9,169,871	13,944,803
経 費	358,848,274	329,008,986	17,051,850	12,787,438
減 価 償 却 費	355,812,232	344,264,943	8,106,959	3,440,330
資 産 減 耗 費	0	0	0	0
研 究 研 修 費	2,670,448	2,644,884	14,432	11,132
医 業 外 費 用	13,017,488	13,017,473	0	15
支払利息及び企業債取扱諸費	4,979,640	4,979,625	0	15
患 者 外 給 食 材 料 費	322,718	322,718	0	0
消費税及び地方消費税	7,698,600	7,698,600	0	0
雑 損 失	16,530	16,530	0	0
特 別 損 失	95,807	80,407	15,400	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	95,807	80,407	15,400	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
合 計(B)	1,830,275,240	1,712,636,897	79,950,471	37,687,872
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	17,748,705	50,200,459	△ 30,861,108	△ 1,590,646

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	3,926,693,150	54.4	4,179,865,492	57.8	△ 253,172,342	△ 6.1
(1) 有形固定資産	3,726,451,750	51.7	4,079,624,092	56.4	△ 353,172,342	△ 8.7
イ 土 地	258,938,717	3.6	258,938,717	3.6	0	0.0
ロ 建 物	3,106,203,595	43.1	3,308,887,639	45.7	△ 202,684,044	△ 6.1
(減価償却累計額)	(1,867,628,830)	—	(1,664,944,786)	—	(202,684,044)	12.2
ハ 構 築 物	87,666,435	1.2	99,182,862	1.4	△ 11,516,427	△ 11.6
(減価償却累計額)	(122,730,353)	—	(111,213,926)	—	(11,516,427)	10.4
ニ 器 械 備 品	272,835,316	3.8	411,025,745	5.7	△ 138,190,429	△ 33.6
(減価償却累計額)	(849,681,107)	—	(708,850,788)	—	(140,830,319)	19.9
ホ 車 両	807,687	0.0	1,589,129	0.0	△ 781,442	△ 49.2
(減価償却累計額)	(8,179,358)	—	(7,397,916)	—	(781,442)	10.6
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投 資	200,000,000	2.8	100,000,000	1.4	100,000,000	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	2.8	100,000,000	1.4	100,000,000	100.0
2 流動資産	3,285,578,952	45.6	3,053,548,108	42.2	232,030,844	7.6
(1) 現 金 預 金	3,073,200,042	42.6	2,740,459,441	37.9	332,740,601	12.1
(2) 未 収 金	202,142,256	2.8	297,746,775	4.1	△ 95,604,519	△ 32.1
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 214,000	—	△ 500,000	—	286,000	57.2
(4) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯 蔵 品	10,450,654	0.1	15,841,892	0.2	△ 5,391,238	△ 34.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,212,272,102	100.0	7,233,413,600	100.0	△ 21,141,498	△ 0.3

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	1,935,431,873	26.8	2,044,799,073	28.3	△ 109,367,200	△ 5.3
(1) 企業債	1,935,431,873	26.8	2,044,799,073	28.3	△ 109,367,200	△ 5.3
4 流動負債	224,882,290	3.1	310,347,530	4.3	△ 85,465,240	△ 27.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	109,367,200	1.5	184,408,666	2.5	△ 75,041,466	△ 40.7
(3) 未払金	74,736,235	1.0	82,194,222	1.1	△ 7,457,987	△ 9.1
(4) 引当金	39,164,000	0.5	42,024,000	0.6	△ 2,860,000	△ 6.8
イ退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ賞与引当金	32,633,000	0.5	35,429,000	0.5	△ 2,796,000	△ 7.9
ハ法定福利費	6,531,000	0.1	6,595,000	0.1	△ 64,000	△ 1.0
ニ修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	1,614,855	0.0	1,720,642	0.0	△ 105,787	△ 6.1
5 繰延収益	309,965,531	4.3	339,750,294	4.7	△ 29,784,763	△ 8.8
(1) 長期前受金	494,684,366	6.9	494,684,366	6.8	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 184,718,835	△ 2.6	△ 154,934,072	△ 2.1	△ 29,784,763	△ 19.2
〔負債合計〕	2,470,279,694	34.3	2,694,896,897	37.3	△ 224,617,203	△ 8.3
6 資本金	3,850,499,937	53.4	3,664,772,937	50.7	185,727,000	5.1
7 剰余金	891,492,471	12.4	873,743,766	12.1	17,748,705	2.0
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.8	61,177,734	0.8	0	0.0
イ国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.4	0	0.0
ロ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハその他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	830,314,737	11.5	812,566,032	11.2	17,748,705	2.2
イ減債積立金	141,987,243	2.0	141,987,243	2.0	0	0.0
ロ利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ建設改良積立金	137,400,000	1.9	137,400,000	1.9	0	0.0
ニ当年度未処分利益剰余金	549,527,494	7.6	531,778,789	7.4	17,748,705	3.3
〔資本合計〕	4,741,992,408	65.7	4,538,516,703	62.7	203,475,705	4.5
負債資本合計	7,212,272,102	100.0	7,233,413,600	100.0	△ 21,141,498	△ 0.3

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率 (%)	医師1人1日 当たり患者数 (人)	看護師1人1日 当たり患者数 (人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
令和5年度	全体	68.4	21.0	4.1
	市立病院	68.4	21.8	3.4
	安代診療所	—	13.0	5.2
	田山診療所	—	22.8	4.5
令和6年度	全体	68.4	19.9	3.7
	市立病院	68.4	20.6	3.6
	安代診療所	—	12.9	5.2
	田山診療所	—	20.9	3.7
令和7年度	全体	72.0	18.7	3.6
	市立病院	72.0	19.2	3.4
	安代診療所	—	12.9	5.1
	田山診療所	—	19.7	7.9
対前 年度 比較	全体	3.6	△ 1.2	△ 0.1
	市立病院	3.6	△ 1.4	△ 0.2
	安代診療所	—	0.0	△ 0.1
	田山診療所	—	△ 1.2	4.2

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	看護師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	外来患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)
入院・外来収益 年延医師数	入院・外来収益 年延看護師数	入院・外来収益 年延職員数	入院収益 年延入院患者数	外来収益 年延外来患者数
351,056	68,478	29,509	33,210	11,501
392,689	60,506	31,087	33,210	12,327
76,442	30,598	10,550	—	5,879
182,434	36,387	21,411	—	8,016
328,782	61,226	29,024	32,330	11,441
366,352	64,596	30,792	32,330	12,287
72,438	28,975	9,991	—	5,623
158,524	28,156	17,363	—	7,598
311,610	60,298	28,343	31,235	11,865
343,909	61,804	29,614	31,235	12,785
73,300	29,320	10,110	—	5,695
136,481	54,593	22,747	—	6,921
△ 17,172	△ 928	△ 681	△ 1,095	424
△ 22,443	△ 2,792	△ 1,178	△ 1,095	498
862	345	119	—	72
△ 22,043	26,437	5,384	—	△ 677

(2) 財務分析

年 度			算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
区 分								
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 60.2	% 57.8	% 54.4	△ 3.4	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 38.4	% 42.2	% 45.6	3.4	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 30.7	% 28.3	% 26.8	△ 1.5	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 4.4	% 4.3	% 3.1	△ 1.2	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 65.0	% 67.4	% 70.0	2.6	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 92.7	% 85.7	% 77.7	△ 8.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 55.6	% 60.4	% 56.2	△ 4.2	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 867.5	% 983.9	% 1,461.0	477.1	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 862.7	% 978.8	% 1,456.4	477.6	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 789.2	% 883.0	% 1,366.6	483.6	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 54.2	% 48.3	% 42.8	△ 5.5	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 47.2	% 41.9	% 38.3	△ 3.6	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率ほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 6.8	% 6.4	% 4.5	△ 1.9	
	回 転 率	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.3	回 0.2	回 0.2	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
		固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.1	回 0.3	回 0.3	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
		流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.5	回 0.4	回 0.4	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
		現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 0.8	回 0.7	回 0.7	0.0	現金預金の回転速度を示すもの。
		減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 7.9	% 8.3	% 8.8	0.5	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
		貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 13.5	回 13.2	回 17.1	3.9	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。
		未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 6.8	回 4.4	回 4.8	0.4	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

年 度 区 分		算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.4	% △ 0.7	% 0.2	0.9	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 106.0	% 97.1	% 101.0	3.9	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 105.9	% 97.1	% 101.0	3.9	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 74.2	% 68.4	% 66.6	△ 1.8	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 61.9	% 61.7	% 51.8	△ 9.9	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.2	% 0.2	% 0.2	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 18.4	% 19.3	% 15.8	△ 3.5	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.5	% 0.5	% 0.4	△ 0.1	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 18.9	% 19.8	% 16.2	△ 3.6	医業収益（繰入金除く）と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 64.2	% 71.3	% 75.1	3.8	医業収益（繰入金除く）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 58.5	% 64.0	% 68.7	4.7	医業収益（繰入金除く）に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対 医業収益比率 (給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 64.2	% 68.9	% 72.5	3.6	医業収益（繰入金含む）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 医業収益比率 (職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 58.5	% 61.9	% 66.4	4.5	医業収益（繰入金含む）と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対 医業収益比率 (材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 14.9	% 17.4	% 18.3	0.9	医業収益（繰入金含む）に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 103.5	% 122.9	% 150.3	27.4	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 24.7	倍 23.7	倍 21.0	△ 2.7	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 52.0	% 45.7	% 40.5	△ 5.2	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

